

平成 12 年

通信利用動向調査報告書  
企業編

総務省

## 調査の目的と方法（企業）

### 1 調査の目的

企業における通信ネットワークの利用実態及び利用意向等を把握し、情報通信発展のための施策立案の基礎資料とする。

### 2 調査の方法

企業を対象とするアンケート調査を、統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した。

### 3 アンケート調査の概要

#### (1) 調査地域

全国

#### (2) 産業

日本標準産業分類（大分類）に基づく「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」及び「サービス業、その他」の8産業。

表章は下図のとおりこれを7産業に統合して行っている。

なお、分析については、「不動産業」を「サービス業、その他」に含めて分析している。

（「5 (2) 計数等について」参照）。

日本標準産業分類（大分類）		本調査の業種区分	
E	建設業	▶ 1	建設業
F	製造業	▶ 2	製造業
G	電気・ガス・熱供給・水道業		
H	運輸・通信業	▶ 3	運輸・通信業
I	卸売・小売業、飲食店	▶ 4	卸売・小売業、飲食店
J	金融・保険業	▶ 5	金融・保険業
K	不動産業	▶ 6	不動産業
L	サービス業	▶ 7	サービス業、その他 ←

#### (3) 対象企業

(2) に掲げる産業に属する常用雇用者数 100 人以上の企業（事業所本所又は単独事業所）

#### (4) 標本抽出方法

無作為抽出

#### (5) 標本数

3, 000 企業

(6) 使用名簿

「平成8年事業所・企業統計調査（総務庁）」事業所の名簿による、基本調査区別民営事業所漢字リストテープ

(7) 抽出方法

従業者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法

(8) 調査方法

アンケート（調査票郵送、報告者自記入）による。

(9) 調査時期

平成12年11月1日現在

4 有効回答数（率）

1, 838（61.3%） [ 前回：2, 023（67.4%） ]

	100～ 299人	300～ 999人	1,000～ 1,999人	2,000人 以上	計
建設業	158	78	26	28	290
製造業	119	195	96	127	537
運輸・通信業	117	76	32	15	240
卸売・小売業、飲食店	50	135	67	79	331
金融・保険業	73	50	40	52	215
不動産業	3	6	4	1	14
サービス業、その他	38	97	37	39	211
合計	558	637	302	341	1,838

5 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

抽出には、各業種ごとの特性を十分に分析できる回収数を得るために、従業者数規模を層化基準とした業種別の系統抽出法で行っている。しかし、この回収結果をそのまま分析すると、本来母集団構成比の小さい業種（規模）の傾向が実際以上に強く反映することになる。

したがって、本報告書では、全体に対する比重が母集団と一致するように業種と規模を基準としたウェイト値を算出し、規正回収結果を得た上で分析を行っている。

なお、ウェイト値は以下のとおり。

	100～ 299 人	300～ 999 人	1,000～ 1,999 人	2,000 人 以上	規正回収数
建設業	0.63633	0.27803	0.18623	0.11625	130
製造業	3.66876	0.62639	0.23947	0.14417	600
運輸・通信業	1.16813	0.45560	0.15131	0.28210	180
卸売・小売業、飲食店	7.43045	0.86620	0.28421	0.18232	522
金融・保険業	0.17446	0.13508	0.08443	0.12598	29
不動産業	5.23519	0.77985	0.19327	0.36619	22
サービス業、その他	6.87092	0.77014	0.32001	0.17423	354

(注) 規正回収数は、小数点第1位を四捨五入し、整数値で表示している。そのため、個々の規正回収数の合計が全体の数値と一致しない場合がある。

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 不動産業については、構成比が小さいため独立した分析が困難である。したがって、本文中では、「サービス業、その他」に含めて分析している。

ウ 図表中の「n」は、その質問に対する回収総数である。なお、この値は比重調整前の集計企業数であるため、項目によっては全企業(1,838)に占める割合と一致しない場合がある。

# 通信利用動向調査報告書 企業編

## 目次

### 第1章 企業内通信網

1	企業内通信網の構築状況.....	1
2	LANやイントラネットの構築状況.....	4
3	外出先等からのLANやイントラネットへの接続状況.....	8
4	LANやイントラネットの接続端末の使用人数.....	10
5	LANやイントラネットの構築時期.....	12
6	LANやイントラネットの費用対効果.....	13
7	LANやイントラネットの利用上の問題点.....	15
8	LANやイントラネットの構築目的.....	18
9	エクストラネットの利用状況.....	19
10	エクストラネットの利用目的.....	21

### 第2章 パソコン通信サービスとインターネット

1	パソコン通信サービスとインターネットの利用状況.....	23
2	インターネットを利用した販売活動.....	27
3	インターネットの利用上の問題点.....	29

### 第3章 電子メール

1	電子メールの利用状況.....	31
2	電子メールの利用形態.....	33

### 第4章 テレワーク

1	テレワーク導入状況.....	35
2	テレワークを導入していない理由.....	36

### 第5章 EDI

1	EDIの利用状況.....	37
2	インターネットを活用したEDIの利用状況.....	39
3	インターネットを活用したEDIの導入理由.....	40
4	EDIの普及に対する問題点.....	41

## 第6章 通信ネットワークの安全対策

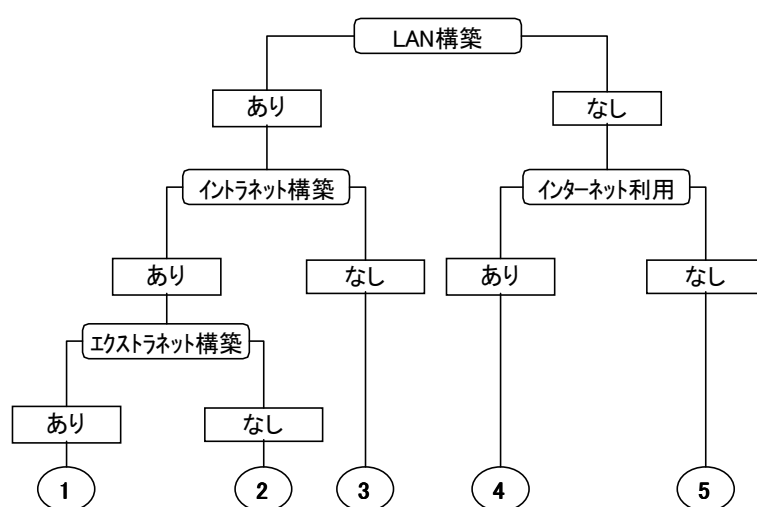
1 データセキュリティへの対応状況.....	42
2 ウィルス対策の状況.....	45
3 ウィルスチェックプログラムの更新周期.....	47
4 バックアップ対策の対応状況.....	49

# 第1章 企業内通信網

## 1 企業内通信網の構築状況

企業内情報網にはLANやイントラネット、エクストラネット、インターネット・パソコン通信などがある。これらの企業内情報網の利用状況からわが国の企業を次の図のように5つのタイプに分類してみた(図表1-1参照)。

図表1-1 企業内通信網による企業の分類



「エクストラネットを構築している企業」

「イントラネットを構築している企業(エクストラネットなし)」

「LANを構築している企業(イントラネットなし)」

「インターネットを利用する企業(LANなし)」

「インターネットを利用しない企業(LANなし)」

それぞれの企業内通信網の利用状況については、後ほど詳述するが、はじめにわが国企業がどのようなタイプの企業内情報通信網によって構成されているか、俯瞰してみることにする。

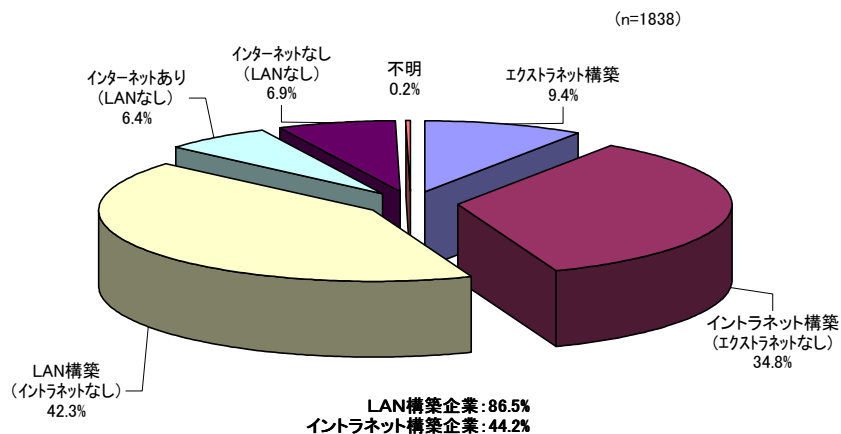
本調査が対象としている従業員規模100人以上の企業では、「エクストラネットを構築している企業」が9.4%をしめる。ついで「イントラネットを構築している企業(エクストラネットなし)」が34.8%、「LANを構築している企業(イントラネットなし)」が42.3%、「インターネットを利用する企業(LANなし)」が6.4%、「インターネットを利用しない企業(LANなし)」が6.9%となっている(図表1-2参照)。

従業員100人以上の企業のおよそ5社に4社(86.5%)がLANを構築しており、その

約2分の1がイントラネットを、また、その約10社に1社がエクストラネットを構築している。その結果、イントラネットを構築する企業は全体の4割(44.2%)、同じくエクストラネットを構築する企業は1割弱(9.4%)に達している。

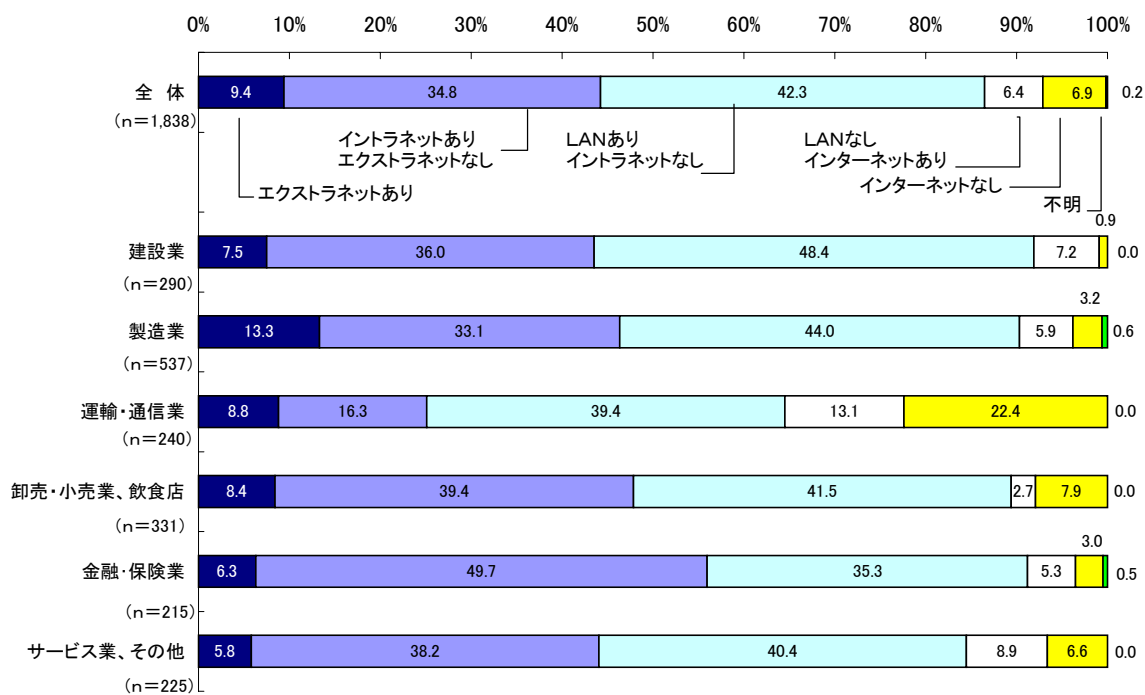
一方、全体の15社に1社程度(6.9%)はLANもインターネットも全く利用しない企業となっている。

図表 1-2 企業内情報通信網のタイプ構成



産業別にみると、建設業、製造業、卸売・小売・飲食店、サービス・その他でLANの利用率は80%を超える(図表1-3参照)。また、イントラネットの構築では、金融・保険が50%を超えている。同様にエクストラネット構築では、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店の利用率が高い。

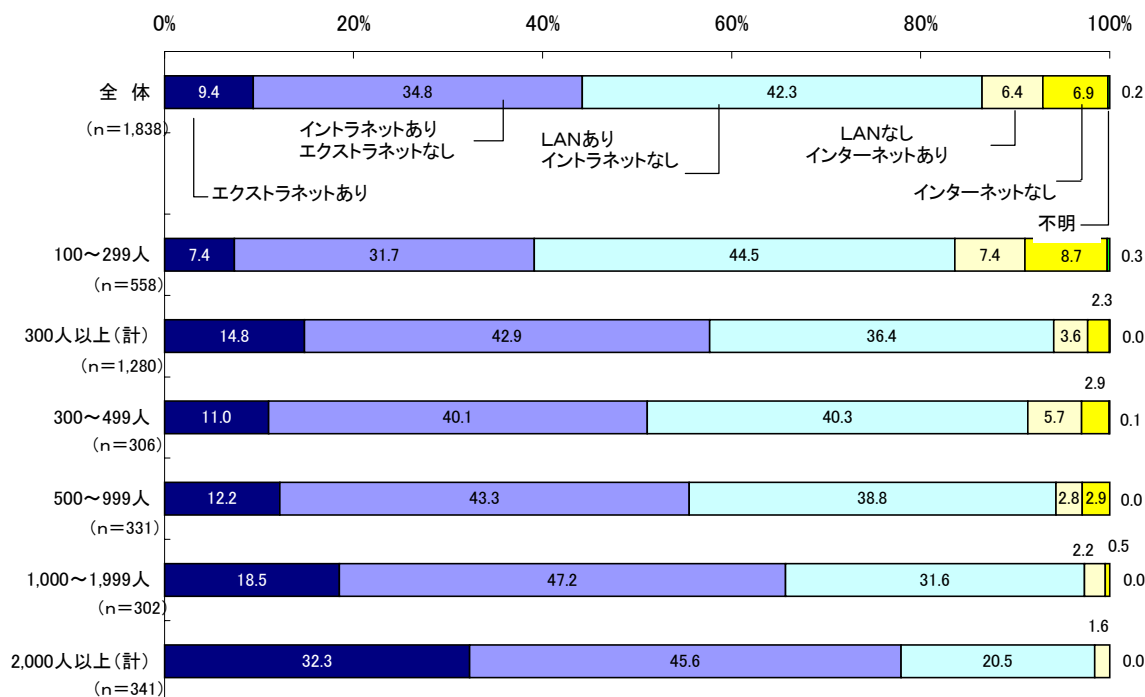
図表 1-3 産業別企業内通信網構築状況





また、従業員規模別にみると、エクストラネットやイントラネットの普及率は大企業で高くなる。LANでは「100～299人」の企業で83.6%であるのに対して、「2000人以上」の企業では98.4%に達し、およそ15ポイントの差となっている。イントラネット、さらにエクストラネットの普及率においてはそれ以上の大きな違いが見られ、エクストラネットでは4倍程度の開きとなっている（図表1-4、図表1-5参照）。

図表1-4 従業員規模からみた企業内通信網の構築状況



図表1-5 企業内通信網の構成(産業、従業員規模)

	n	LANあり			LANなし		不明	LAN計	イントラネット計	
		イントラネットあり		イントラネットなし	インターネットあり	インターネットなし				
		エクストラネットあり	エクストラネットなし							
全体	1,838	9.4	34.8	42.3	6.4	6.9	0.2	86.5	44.2	
産業別	建設業	290	7.5	36.0	48.4	7.2	0.9	0.0	91.9	43.5
	製造業	537	13.3	33.1	44.0	5.9	3.2	0.6	90.4	46.4
	運輸・通信業	240	8.8	16.3	39.4	13.1	22.4	0.0	64.5	25.1
	卸売・小売業、飲食店	331	8.4	39.4	41.5	2.7	7.9	0.0	89.3	47.8
	金融・保険業	215	6.3	49.7	35.3	5.3	3.0	0.5	91.3	56.0
	サービス業、その他(計)	225	5.8	38.2	40.4	8.9	6.6	0.0	84.4	44.0
規模別	100～299人	558	7.4	31.7	44.5	7.4	8.7	0.3	83.6	39.1
	300人以上(計)	1,280	14.8	42.9	36.4	3.6	2.3	0.0	94.1	57.7
	300～499人	306	11.0	40.1	40.3	5.7	2.9	0.1	91.4	51.1
	500～999人	331	12.2	43.3	38.8	2.8	2.9	0.0	94.3	55.5
	1,000～1,999人	302	18.5	47.2	31.6	2.2	0.5	0.0	97.3	65.7
	2,000人以上(計)	341	32.3	45.6	20.5	1.6	0.0	0.0	98.4	77.9
	2,000～2,999人	114	18.9	51.6	27.7	1.8	0.0	0.0	98.2	70.5
	3,000～4,999人	111	29.7	45.0	24.3	1.0	0.0	0.0	99.0	74.7
5,000人以上	116	47.9	40.3	9.9	1.9	0.0	0.0	98.1	88.2	

## 2 LANやイントラネットの構築状況

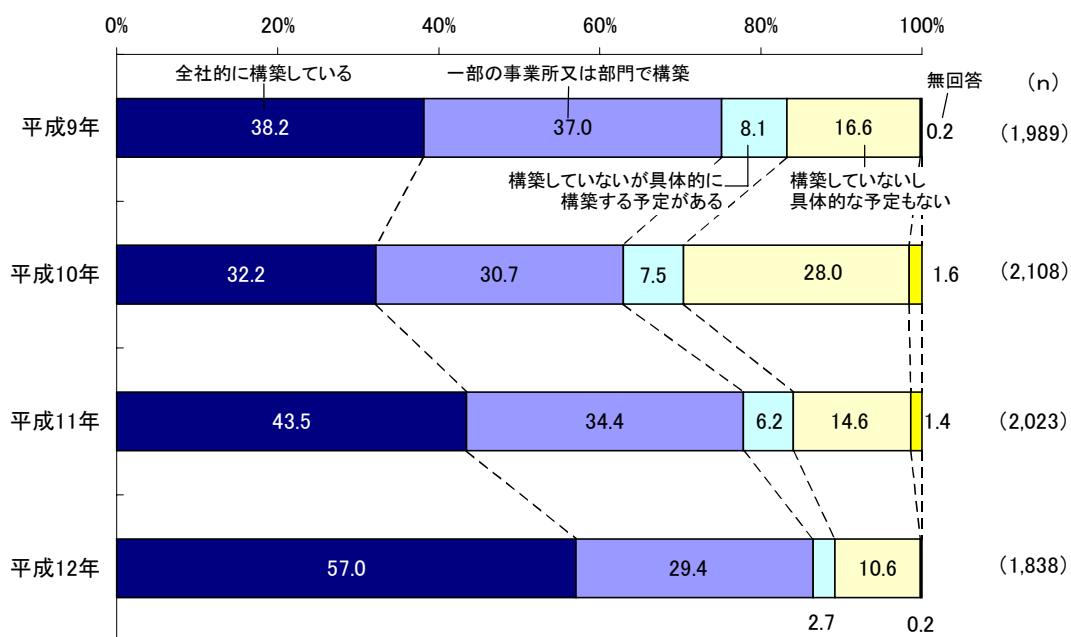
### (1) LANの構築状況

平成12年10月の時点でLANを構築している企業は、約9割(86.4%)に達している。その内訳は「全社的に構築している」企業が57.0%、「一部の事業所又は部門で構築している」が29.4%となっている(図表1-6参照)。

これを過去の調査結果と比較すると、LANを構築する企業は、平成11年の77.9%から1年間で8.6ポイントも上昇し、またその内訳も「全社的に構築している」が43.5%から一気に13.5ポイントも上昇した。

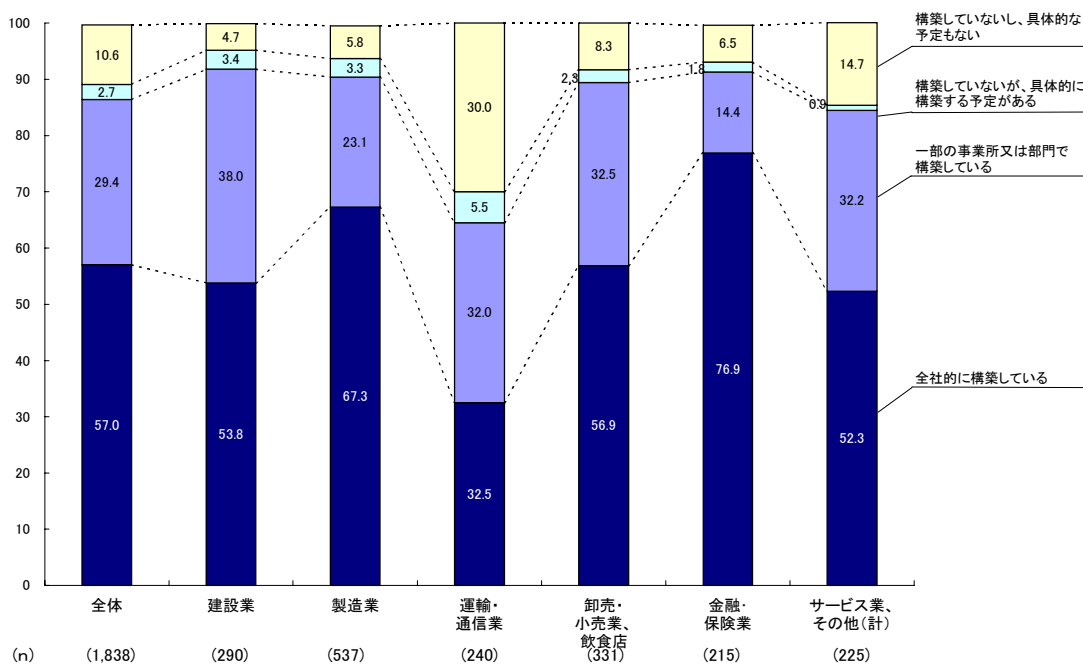
また、LANを構築していない企業の今後の構築予定では、「構築していないし、具体的な予定もない」という企業は前々年、前年と減少し、平成12年は約1割(10.6%)程度になっている。

図表1-6 LAN構築状況

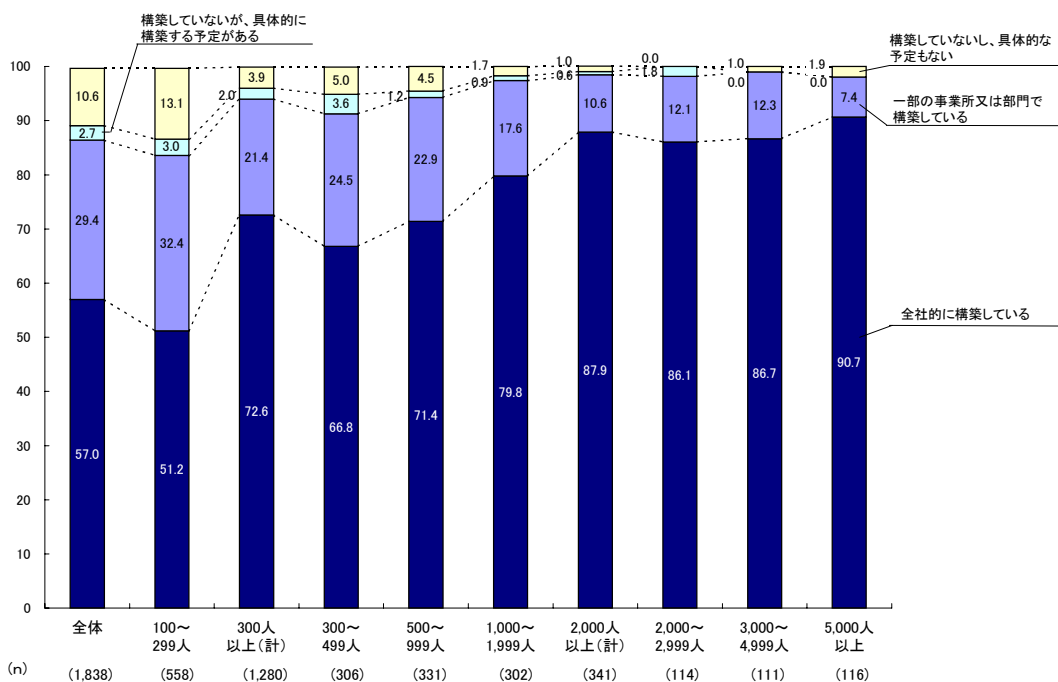


産業別のLAN構築状況を見ると、建設業、製造業、卸売・小売・飲食店、金融・保険、サービス・その他の産業では80%以上の企業がLANを構築している（図表1-7参照）。全社レベルでの構築では、金融・保険業について製造業が2番目に普及率が高くなる。また、従業員規模別では大企業になるほど普及率が高い。300人以上の企業で普及率は9割を超えている（図表1-8参照）。

図表1-7 産業別LAN構築・構築意向割合



図表1-8 従業員規模別LAN構築・構築意向割合

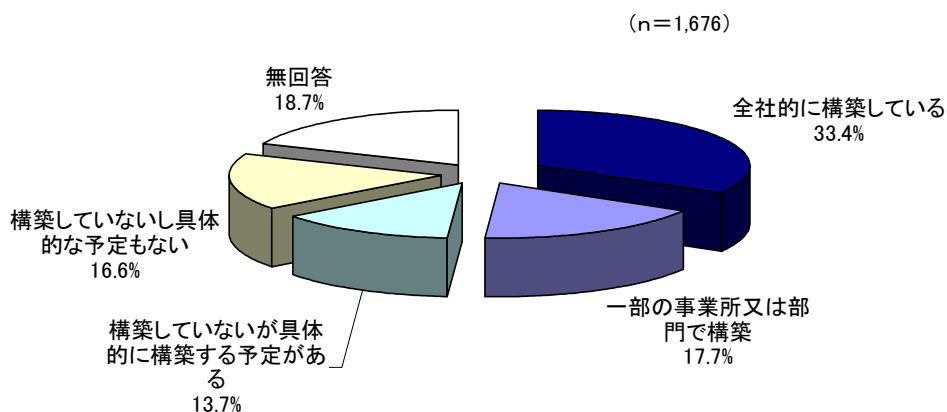


(2) イン트라ネットの構築状況

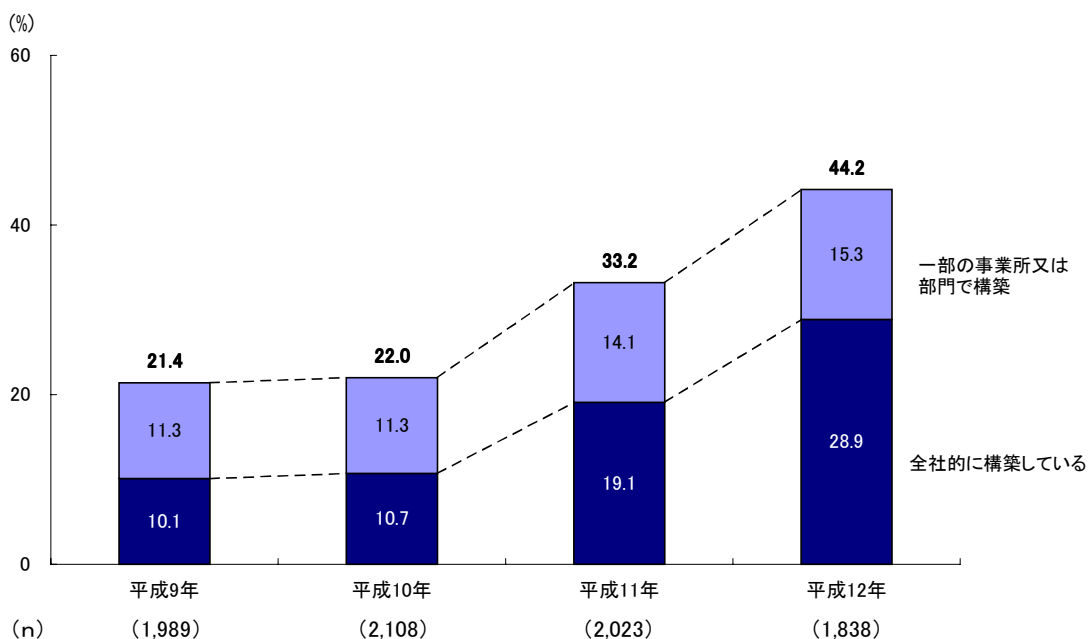
平成 12 年において、LAN構築企業のうちイントラネットを構築する企業は約 5 割 (51.1%) となっている。その内訳は、「全社的に構築している」(33.4%)、「一部の事業所又は部門で構築している」(17.7%) である (図表 1-9 参照)。

また、全企業においてイントラネットを構築している企業は 44.2% である。前年と比較すると「一部の事業所又は部門で構築」する企業の割合は 15.3% とあまり変化がないが、「全社的に構築している」が 19.1% から 28.9% となり全社的に構築している企業が増加していることがわかる (図表 1-10 参照)。

図表 1-9 LAN構築企業におけるイントラネットの構築状況

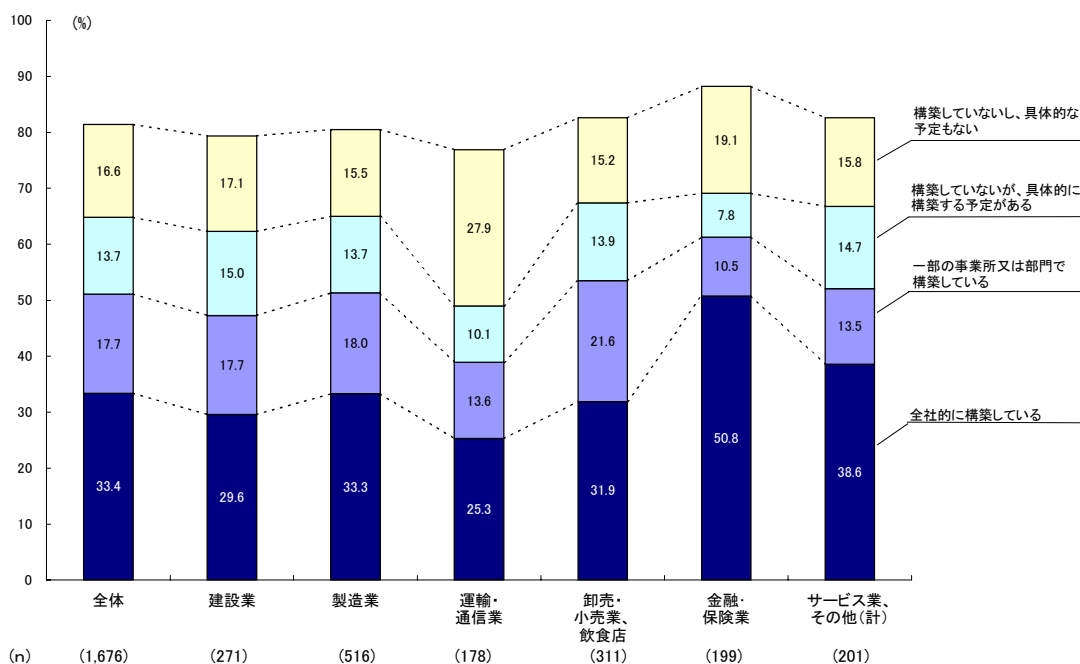


図表 1-10 全企業におけるイントラネットの構築状況

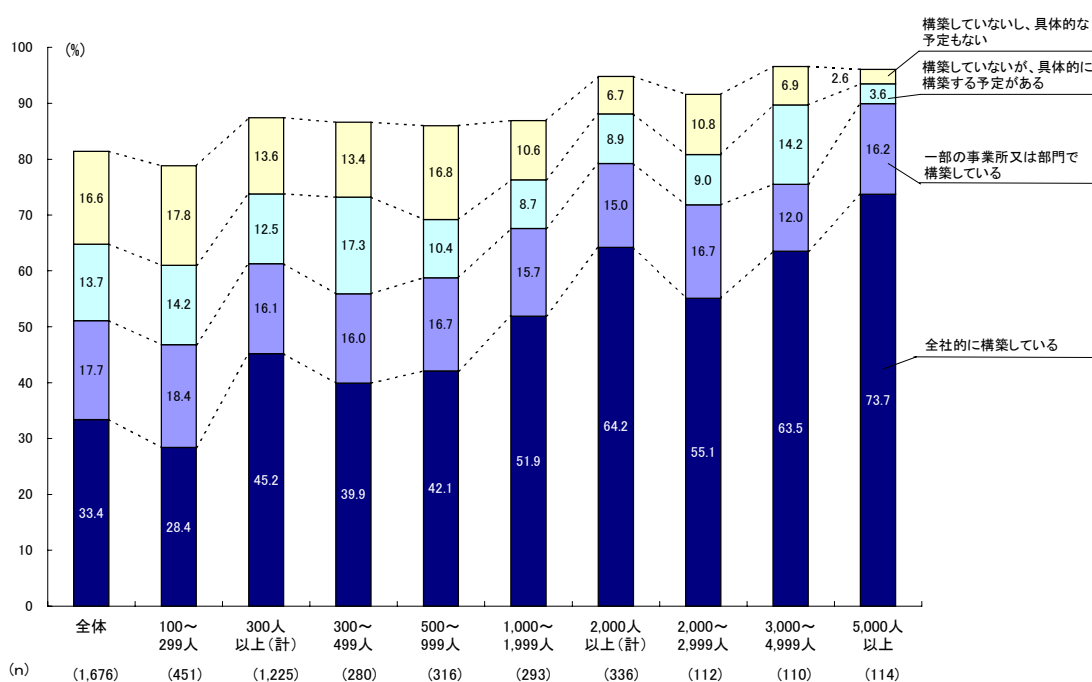


産業別のイントラネット構築状況をみると、金融・保険業での普及率が高く6割（61.3%）を超えている（図表1-11参照）。また、LAN同様に従業員規模別では大企業になるほど普及率が高い。300人以上の企業の普及率は6割（61.3%）となっている（図表1-12参照）。

図表1-11 LAN構築企業における産業別イントラネット構築・構築意向割合



図表1-12 LAN構築企業における従業員規模別イントラネット構築・構築意向割合

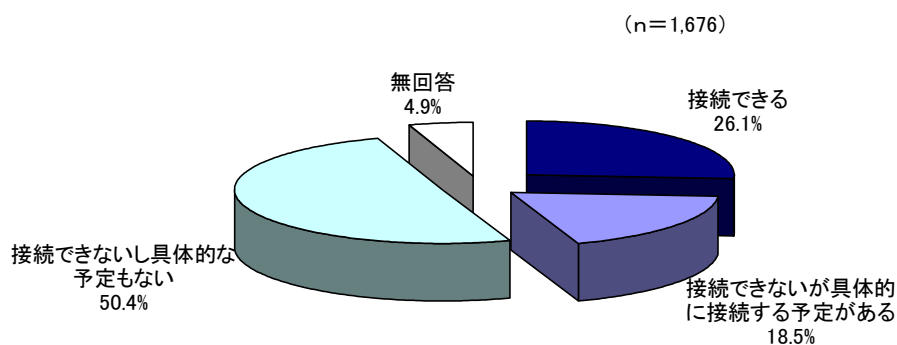


### 3 外出先等からのLANやイントラネットへの接続状況

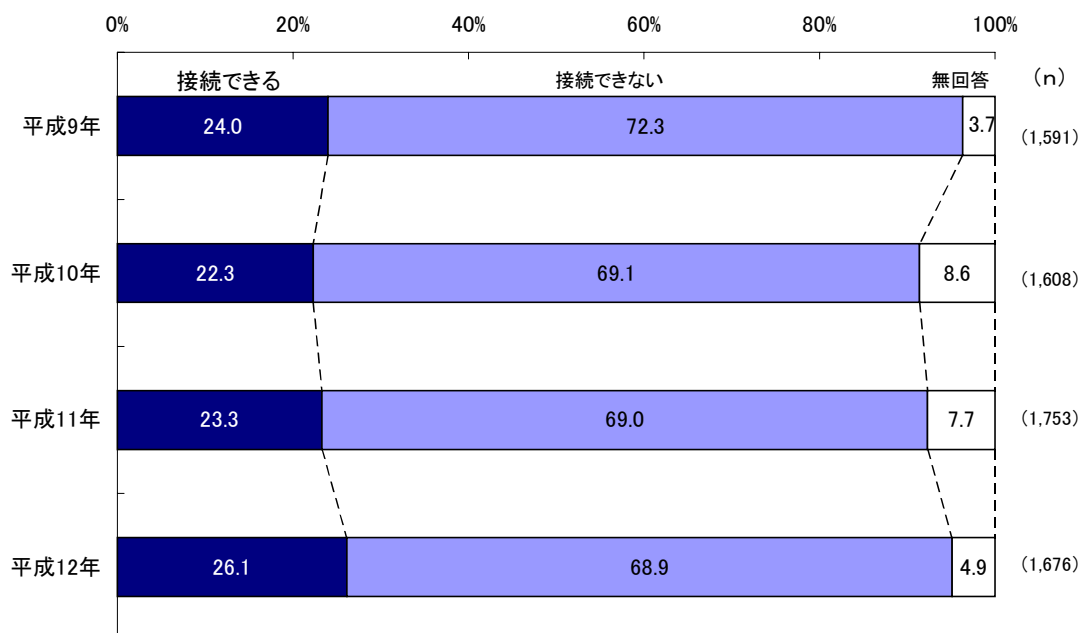
#### (1) LAN への接続

外出先等から携帯情報端末などを利用してLANにアクセスできる企業は、LANを構築している企業の26.1%である(図表1-13参照)。これを平成9年から時系列的に比較すると、2割台でほとんど大きな変化はみられない(図表1-14参照)。

図表 1-13 社外からのLAN接続状況



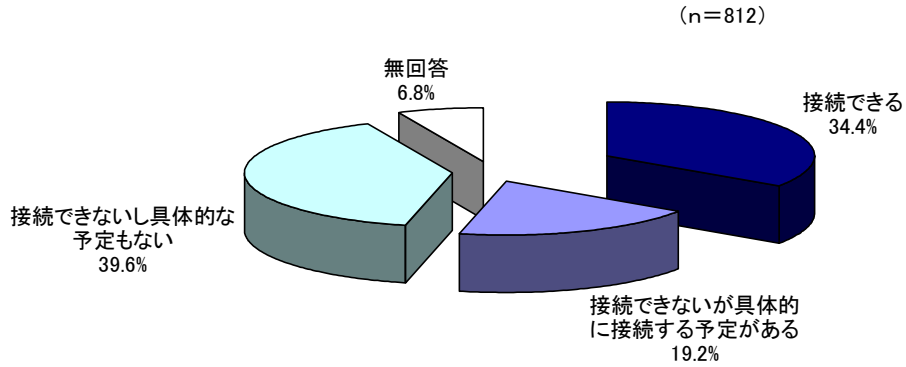
図表 1-14 社外からのLAN接続状況の推移



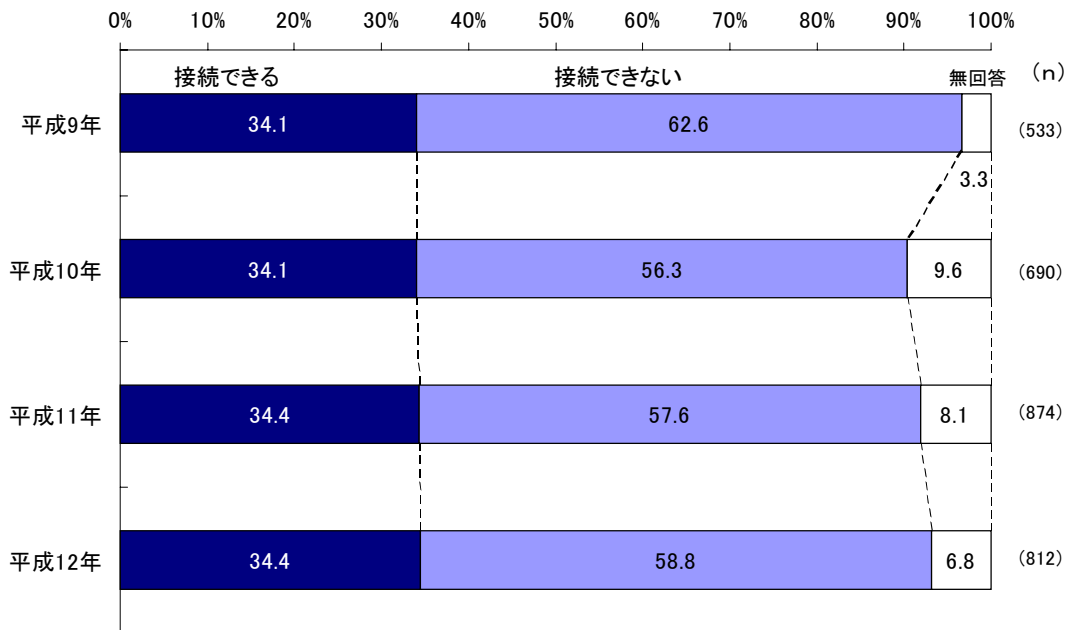
(2) イン트라ネットへの接続

同様に外出先等からイントラネットにアクセスできる企業は、イントラネットを構築している企業の34.4%（図表 1-15 参照）であり、前年の34.4%から変化が無い（図表 1-16 参照）。

図表 1- 15 社外からのイントラネット接続状況



図表 1- 16 社外からのイントラネット接続状況(時系列)

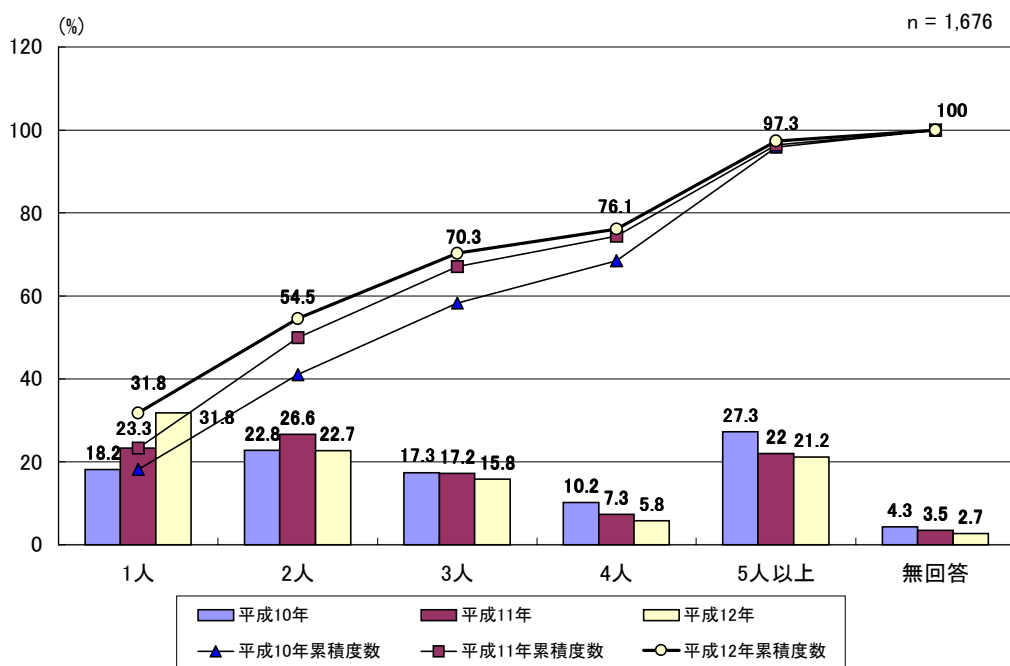


#### 4 LAN やイントラネットの接続端末の使用人数

LANやイントラネットの接続端末1台当たりの使用人数は、「1人」が31.8%、「2人」が22.7%、「3人」が15.8%で、1台当たり1人から3人という企業が7割をしめ、一人一台化が着実に進展している。一方、「5人以上」で1台の端末を使用するという企業も約2割（21.2%）程度残っている（図表1-17参照）。

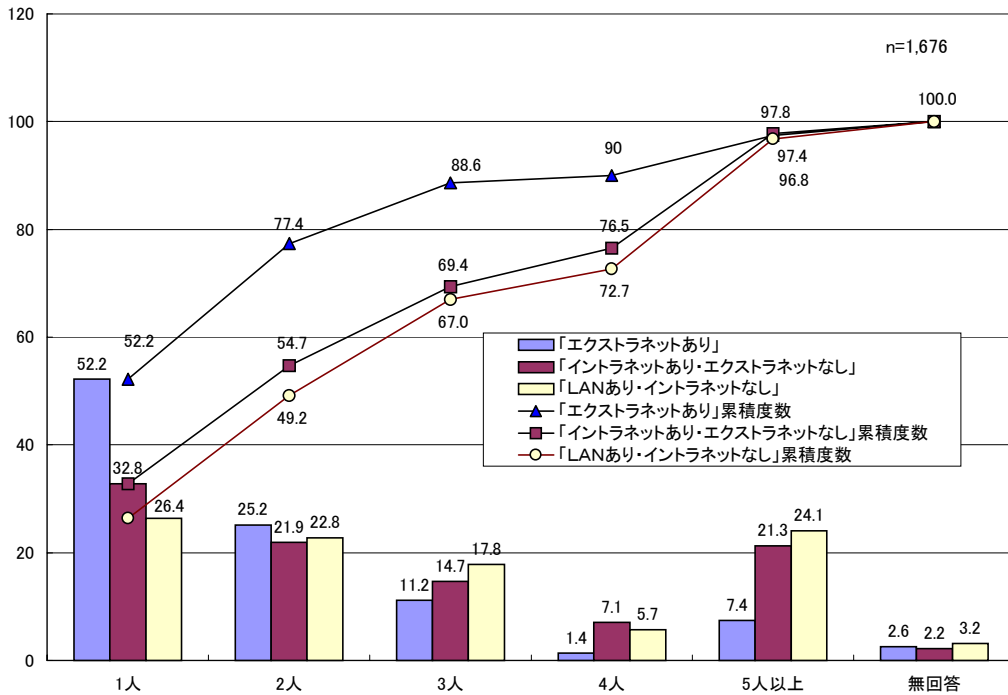
LAN、イントラネットを構築している企業を、エクストラネット構築企業、イントラネット構築企業（エクストラネットなし）、LAN構築企業（イントラネット構築なし）にわけると、エクストラネット構築企業の約5割（52.2%）が1人1台のネットワーク環境を実現しており、イントラネット構築企業とは格差がある（図表1-18参照）。

図表 1- 17 LANやイントラネット接続端末1台当たりの人数の推移





図表 1- 18 企業内情報網のタイプ別のLANやイントラネット接続端末1台当たりの人数



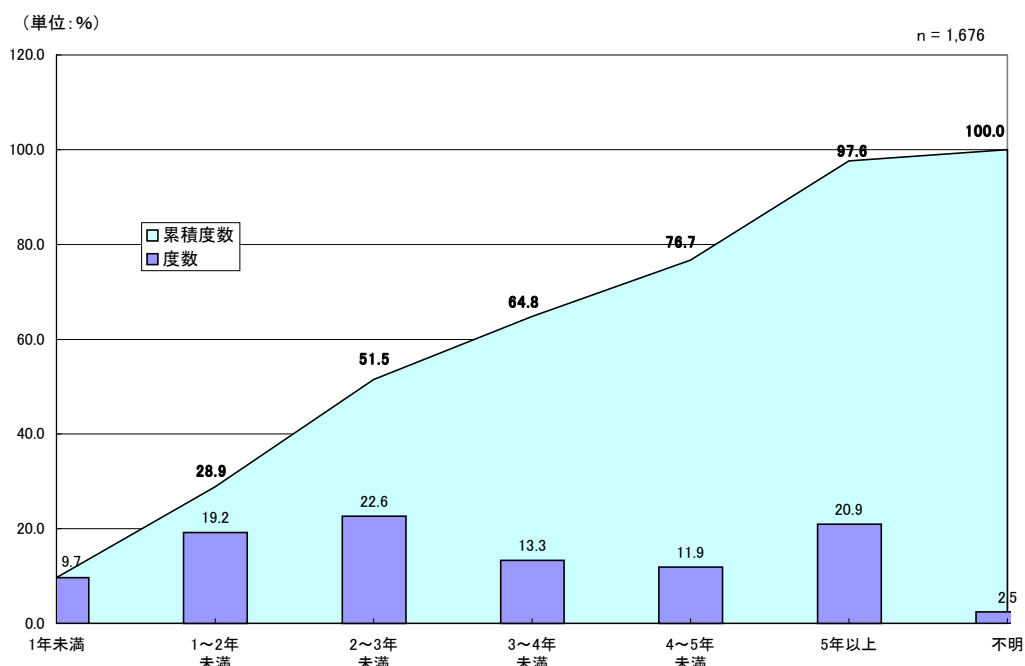
図表 1- 19 LANやイントラネット接続端末1台当たり人数

カテゴリー		n	1人	2人	3人	4人	5人以上	不明
全体		1,676	31.8	22.7	15.8	5.8	21.2	2.7
産業	建設業	271	30.5	29.6	17.4	5.4	14.2	3.0
	製造業	516	30.9	22.0	19.6	7.0	18.9	1.7
	運輸・通信業	178	32.8	23.0	13.3	6.3	22.4	2.1
	卸売・小売業、飲食店	311	28.2	24.6	11.7	7.5	22.4	5.5
	金融・保険業	199	33.0	25.0	18.8	7.7	12.6	2.9
	サービス業、その他	201	38.5	18.3	15.7	1.0	26.1	0.5
	従業員規模	100~299人	451	30.2	21.8	15.4	6.0	23.5
	300人以上(計)	1,225	35.4	24.9	16.9	5.4	15.7	1.6
	300~499人	280	35.7	24.0	18.4	4.2	16.9	0.7
	500~999人	316	32.0	26.1	16.9	7.0	15.7	2.3
	1,000~1,999人	293	34.7	25.2	18.9	3.9	14.4	2.8
	2,000人以上(計)	336	47.4	22.9	10.0	5.3	13.6	0.8
	2,000~2,999人	112	41.0	22.1	12.8	6.0	17.5	0.7
	3,000~4,999人	110	39.6	28.4	12.4	5.4	13.4	0.8
	5,000人以上	114	61.2	18.3	5.0	4.6	10.0	0.8
企業内通信網タイプ	エクストラネットあり	273	52.2	25.2	11.2	1.4	7.4	2.6
	イントラネットあり・エクストラネットなし	735	32.8	21.9	14.7	7.1	21.3	2.2
	LANあり・イントラネットなし	668	26.4	22.8	17.8	5.7	24.1	3.2

## 5 LANやイントラネットの構築時期

LANやイントラネットの構築時期は、「1年未満」9.7%、「1年～2年未満」19.2%、「2～3年未満」22.6%で、3年未満の企業が全体の半数をしめる。また、5年未満の企業が全体の約8割をしめている（図表1-20参照）。

図表 1- 20 LANやイントラネットの構築時期



## 6 LAN やイントラネットの費用対効果

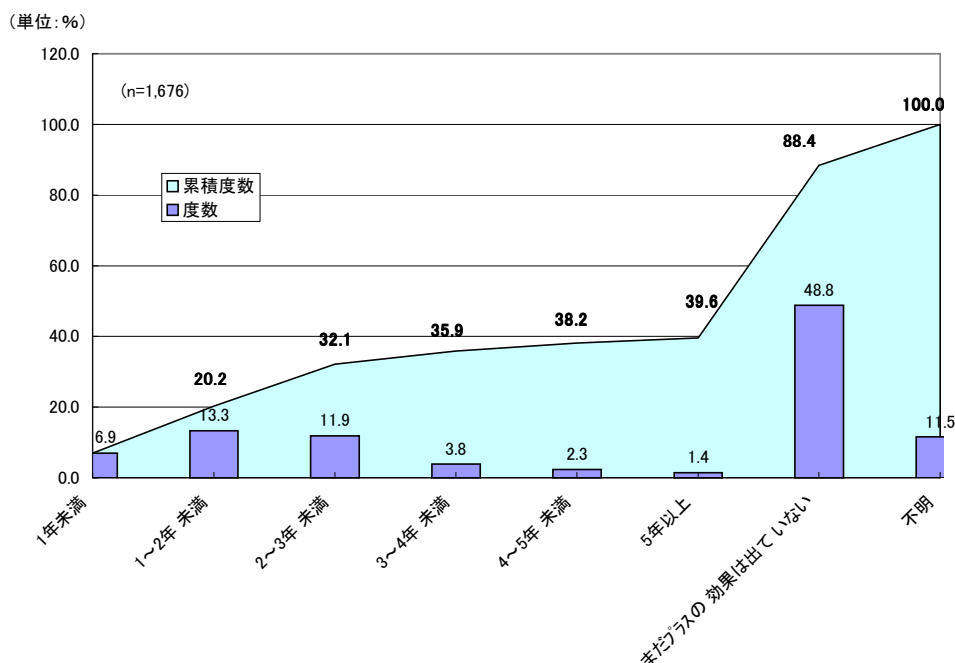
LANやイントラネットの費用対効果がプラスに転じる時期について尋ねた。

費用対効果がプラスになっていないと感じる企業は全体の約半数(48.8%)をしめ、プラスになっていると感じている企業(39.6%)を上回った(図表 1-21 参照)。

費用対効果がプラスに転じる時期として挙げられたのは、「1~2 年未満」(13.3%)「2~3 年未満」(11.9%)が多く、約3社に1社は、3年以内にプラスになったと感じている。

LANやイントラネットの接続端末1台当たりの使用人数と費用対効果がプラスに転じる時期には、使用人数が少ないほどプラスに転じやすいという相関が認められ、特に「まだプラスの効果が出ていない」という企業割合に端的な差となって現れている。端末を1人1台あるいは2人1台で使う企業では、4割の企業が3年未満で費用対効果がプラスになると感じている。一方、端末を4~5人で共有する企業は、約6割がまだ効果がでていないと感じている(図表 1-22 参照)。

図表 1- 21 LAN やイントラネットの構築後に費用対効果がプラスに転じる時期



図表 1- 22 接続端末1台当たり使用人数と費用対効果がプラス転じる時期

(%)

		費用対効果がプラスに転じた時期							
		企業数	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5年以上	まだプラスの効果は出ていない
接続端末1台当たりの人数	1人	600	8.8	15.9	14.2	6.2	2.8	1.3	37.8
	2人	415	5.3	16.3	18.3	4.6	0.9	1.0	45.4
	3人	272	5.0	13.4	14.3	1.0	5.0	1.6	53.0
	4人	90	7.0	1.5	2.3	8.9	0.2	8.1	59.7
	5人以上	265	7.9	11.0	3.3	0.7	2.1	0.3	68.7

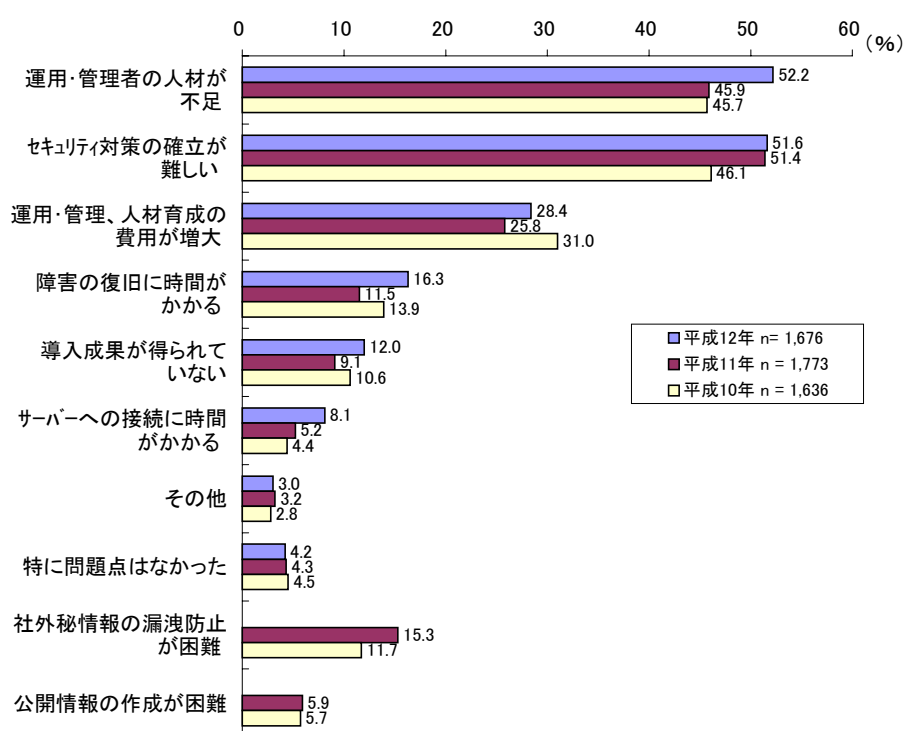
## 7 LAN やイントラネットの利用上の問題点

※ この設問では回答を3つまで選択し、重視する順に記入してもらった。集計にあたっては、1番に重視する項目に3点、2番目に重視する項目に2点、3番目に重視する項目に1点を与え、回答企業数に1番目に与えられる得点の3を乗じた数を基数として、それぞれの比率を求めた。

LANやイントラネットを利用する上での問題点として、「運用・管理者の人材不足」(52.2%)、「セキュリティ対策の確立が難しい」(51.6%)、「運用・管理・人材育成費用が増大」(28.4%)を挙げる割合が高く、ついで「障害の復旧に時間がかかる」(16.3%)が続いた(図表1-23参照)。また、「導入成果が得られていない」という問題も12%の企業から挙げられている。

今回の調査結果を過去の調査結果と比較すると、いずれの項目も高い数値をしめしており、企業内通信網の普及とともに、人材面やセキュリティ管理面で問題意識が高まっている様子が窺える。

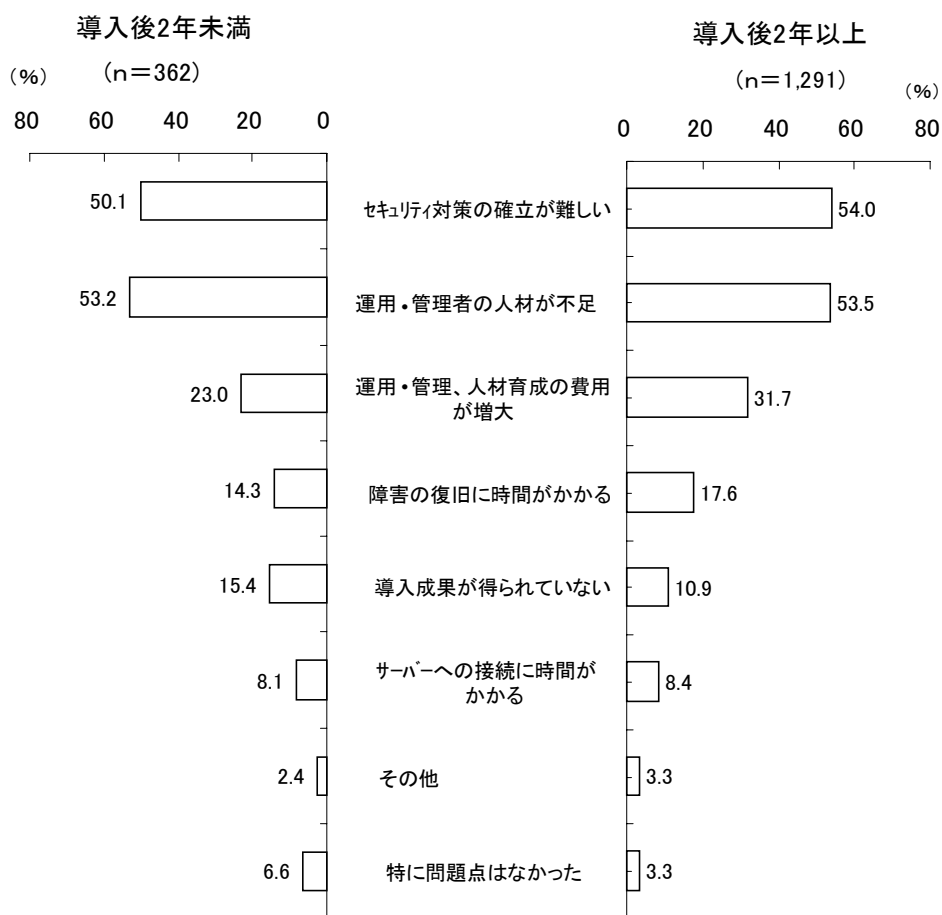
図表1-23 LAN やイントラネットの利用上の問題点(得点合計の比率)



導入後の期間と利用上の問題点の関係を、導入後2年未満の企業と導入後2年以上の企業で比較した(図表1-24参照)。

それぞれほぼ共通した問題意識を抱えている様子が窺えるが、導入後2年以上の企業では「セキュリティ対策の確立が難しい」と考える企業が54.0%と高く、一方、導入後2年未満の企業では、「導入成果が得られていない」の比率が高いのが特徴的である。

図表1-24 導入時期別LAN,イントラネット利用上の問題点



このほか、企業の属性による問題点の違いをみると、従業員が2000人を超える大企業、あるいはエクストラネット構築企業、導入後5年を経たような企業でセキュリティや人材不足問題の比率が高い(図表1-25参照)。

図表1-25 LANやイントラネットの利用上の問題点(得点合計の比率)

		単位:(%)								
		n	セキュリティ対策の確立が難しい	運用・管理、人材育成の費用が増大	運用・管理者の人材が不足	障害の復旧に時間がかかる	サーバーへの接続に時間がかかる	導入成果が得られていない	その他	特に問題点はなかった
全 体		1,676	51.6	28.4	52.2	16.3	8.1	12.0	3.0	4.2
産 業	建設業	271	52.7	27.6	51.1	15.5	12.3	12.4	2.6	1.3
	製造業	516	55.4	26.6	49.8	18.2	7.2	11.6	3.6	5.4
	運輸・通信業	178	45.9	22.2	57.4	19.0	8.5	12.8	3.5	1.4
	卸売・小売業、飲食店	311	49.7	24.9	49.2	14.7	8.3	13.2	3.4	2.9
	金融・保険業	199	69.4	26.7	47.9	10.5	9.8	9.7	2.2	2.5
	サービス業、その他(計)	201	48.1	39.3	59.4	15.0	7.3	10.5	1.2	6.1
従 業 員 規 模	100~299人	451	49.9	27.6	52.3	16.6	7.7	12.1	2.8	4.5
	300人以上(計)	1,225	55.6	30.2	51.9	15.5	9.1	11.5	3.4	3.4
	300~499人	280	52.4	26.9	53.4	15.4	7.5	14.2	4.2	4.5
	500~999人	316	55.0	32.3	53.4	14.9	9.5	11.1	3.2	2.7
	1,000~1,999人	293	56.5	30.3	48.9	16.1	9.1	9.1	2.8	4.3
	2,000人以上(計)	336	66.6	33.5	45.9	17.0	12.4	7.5	2.6	1.8
	2,000~2,999人	112	67.2	27.7	51.2	18.7	10.3	7.1	1.3	1.6
	3,000~4,999人	110	65.8	31.1	44.6	19.3	15.6	8.6	2.0	1.8
5,000人以上	114	66.8	41.4	41.9	13.0	11.2	6.9	4.5	2.0	
企 業 内 通 信 網	エクストラネットあり	273	59.0	32.3	50.6	16.4	7.9	7.9	3.3	4.0
	イントラネットあり・エクストラネットなし	735	53.6	30.3	53.2	16.4	8.5	14.7	3.4	1.5
	LANあり・イントラネットなし	668	48.4	26.0	51.7	16.1	7.7	10.6	2.5	6.4
導 入 時 期	1年未満	127	54.0	18.7	51.6	17.6	13.1	16.5	1.9	3.9
	1~2年未満	235	48.1	25.1	54.0	12.7	5.6	14.9	2.7	7.9
	2~3年未満	305	50.6	25.3	55.1	17.1	8.5	14.6	2.7	6.4
	3~4年未満	255	61.9	35.7	58.0	14.5	6.5	6.6	3.3	0.7
	4~5年未満	269	53.4	33.8	46.4	14.9	13.2	14.9	3.2	1.7
	5年以上	462	53.0	34.8	52.9	21.7	6.6	7.5	3.9	2.6

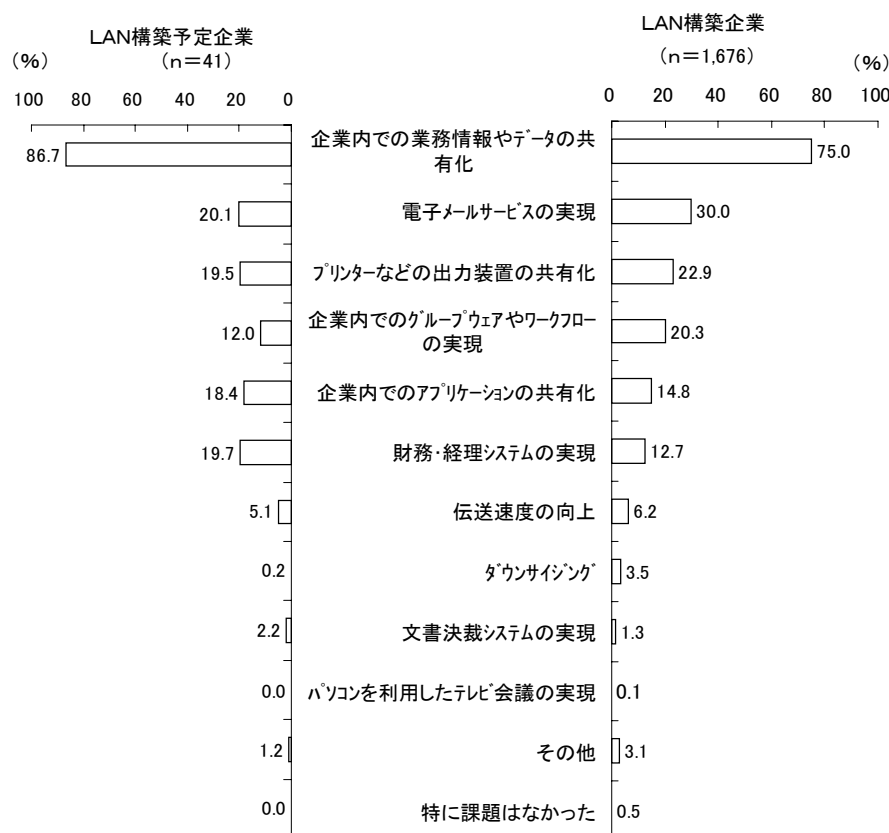
## 8 LAN やイントラネットの構築目的

※ この設問では回答を3つまで選択し、重視する順に記入してもらった。集計にあたっては、1番に重視する項目に3点、2番目に重視する項目に2点、3番目に重視する項目に1点を与え、回答企業数に1番目に与えられる得点の3を乗じた数を基数として、それぞれの比率を求めた。

LANやイントラネットを構築した目的としては、「企業内での業務情報やデータの共有化」が75.0%で最も高く、ついで「電子メールサービスの実現」30.0%、「プリンターなどの出力装置の共有化」22.9%、「企業内でのグループウェアやワークフローの実現」20.3%などの順となっている。情報の共有化と機器・ソフトの共有化による資源節約が目的の上位となっている（図表 1-26 参照）。

また、これからLAN構築を予定している企業（予定企業）の目的は、概ねLAN構築企業（既設企業）と同じであるが、予定企業では、「企業内のグループウェアやワークフローの実現」の比率が低い一方で、「財務・経理システムの実現」が3番目に大きい目的となっている。

図表 1-26 LAN及びイントラネットの構築目的



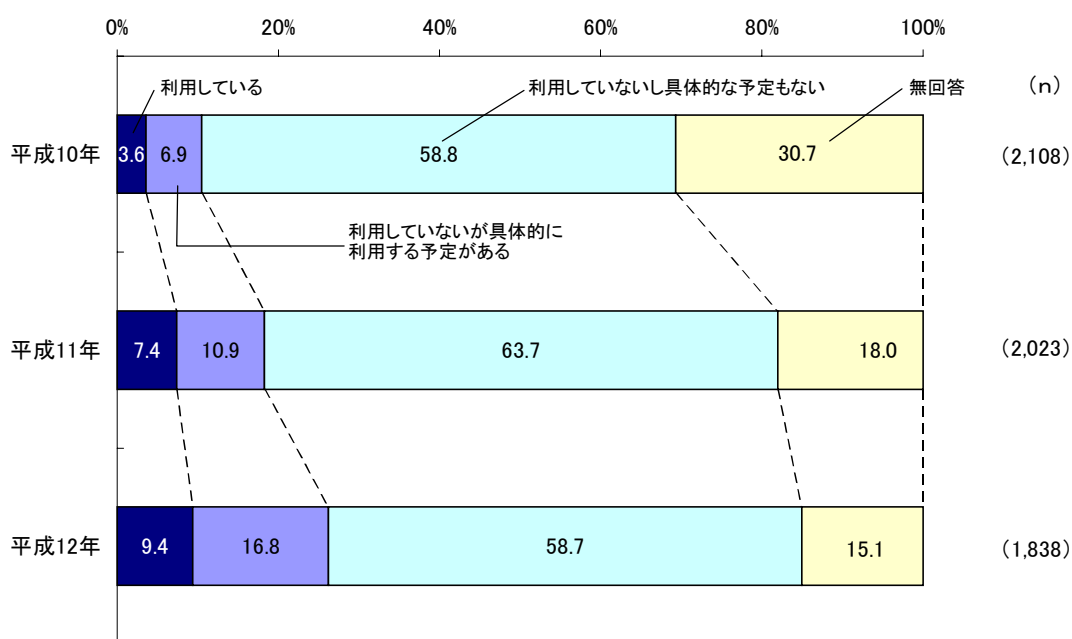


## 9 エクストラネットの利用状況

エクストラネットを「利用している」企業は、全企業の9.4%である。また、「利用していないが具体的に利用する予定がある」企業が16.8%、「具体的な予定もない」企業が58.7%となっている（図表1-27参照）。

過去の調査結果と比較すると、平成10年から2倍以上も普及している。

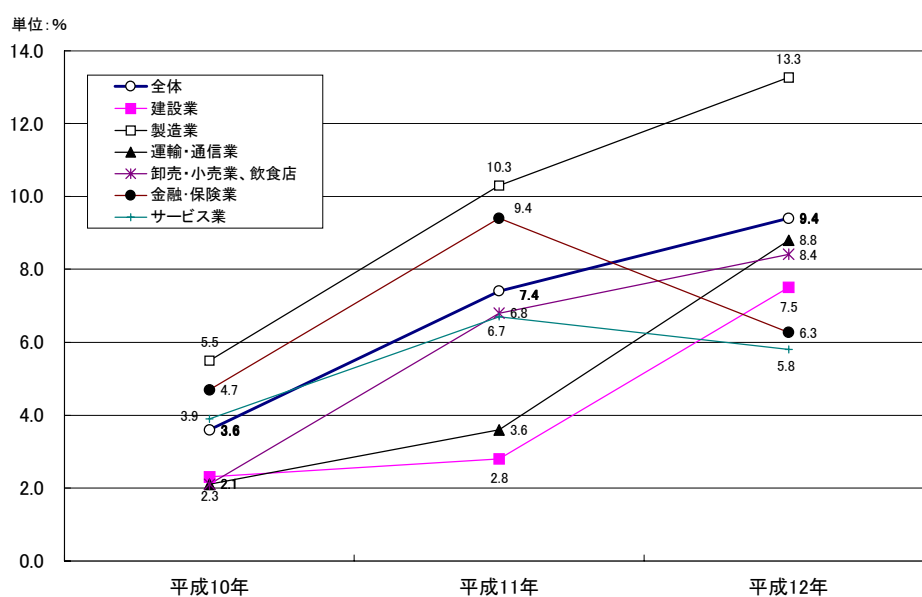
図表1-27 エクストラネットの利用状況の推移



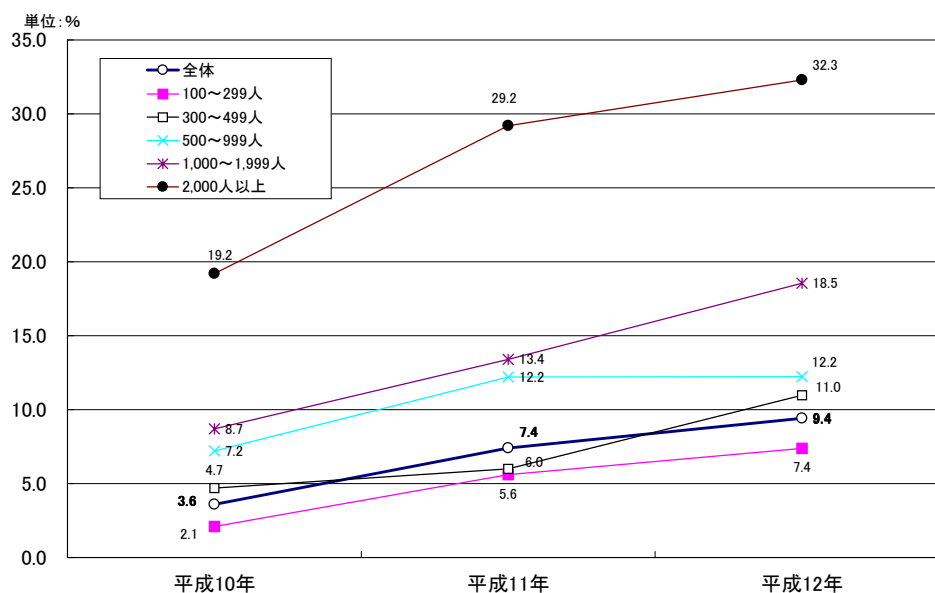
エクストラネットの利用率を産業別にみると、本年の調査では製造業が最も高く 13.3% の企業で導入されている。ついで、運輸・通信 8.8%、卸売・小売業、飲食店 8.4%、建設業 7.5%と続いている（図表 1-28 参照）。

また、従業員規模でみると、2000 人以上の企業では約 3 社に 1 社（32.3%）が導入している。これに対して、300 人未満の企業の導入率は 7.4%と 4.5 倍程度の違いが見られる（図表 1-29 参照）。

図表 1- 28 産業別エクストラネット利用率の推移



図表 1- 29 従業員規模別エクストラネット利用率の推移



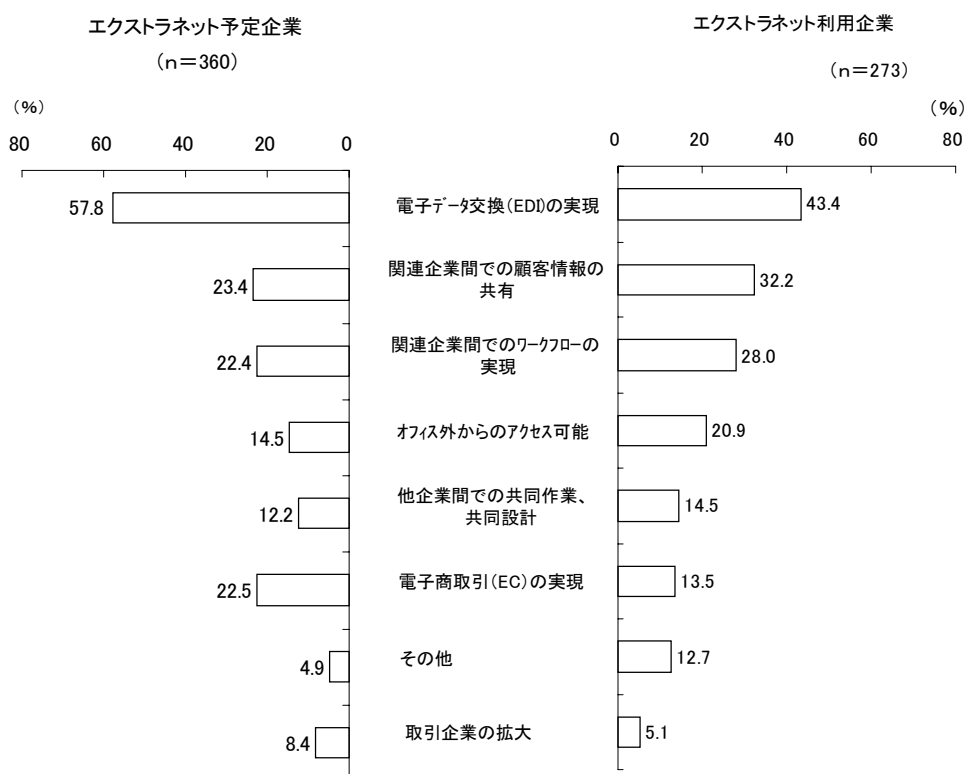
## 10 エクストラネットの利用目的

※ この設問では回答を3つまで選択し、重視する順に記入してもらった。集計にあたっては、1番に重視する項目に3点、2番目に重視する項目に2点、3番目に重視する項目に1点を与え、回答企業数に1番目に与えられる得点の3を乗じた数を基数として、それぞれの比率を求めた。

エクストラネットを利用している企業では、「電子データ交換(EDI)の実現」の比率が43.4%と最も高く、ついで「関連企業間での顧客情報の共有」(32.2%)、「関連企業間でのワークフローの実現」(28.0%)、「オフィス外からのアクセス可能」(20.9%)などの順となっている(図表1-30参照)。

また、エクストラネット利用予定の企業では、「電子データ交換(EDI)の実現」(57.8%)と「関連企業間での顧客情報の共有」(23.4%)に次いで、「電子商取引(EC)の実現」(22.5%)の比率が高くなっている(図表1-30参照)。

図表 1-30 エクストラネットの利用目的



産業別にエクストラネットの利用目的をみると、各産業の生産活動の違いを映してエクストラネットの利用目的にも異なる特徴が見られる。製造業や建設業、卸売・小売業、飲食店では主たる目的がEDIの実現であり、建設業ではこれに加えてオフィス外からのアクセスを可能とすることも大きな目的の一つに数えられる。同様に運輸・通信業、サービス業では関連企業との顧客情報の共有化やワークフローの実現、金融・保険業では電子商取引（EC）の実現が重要な目的となっている（図表 1-31 参照）。

図表 1-31 エクストラネットの利用目的

単位：（％）

	n	関連企業間での顧客情報の共有	関連企業間でのワークフローの実現	オフィス外からのアクセス可能	他企業間での共同作業、共同設計	電子商取引（EC）の実現	電子データ交換（EDI）の実現	取引企業の拡大	その他	
合計	633	26.6	24.4	16.8	13.0	19.3	52.6	7.2	7.7	
産業別	建設業	89	20.5	14.1	36.6	19.9	22.7	54.1	7.3	10.7
	製造業	258	27.5	19.5	11.4	12.9	20.2	61.3	9.4	4.5
	運輸・通信業	51	35.6	31.1	16.4	15.3	13.9	35.3	9.8	7.8
	卸売・小売業、飲食店	123	20.5	27.2	18.9	13.6	16.9	54.7	5.7	10.5
	金融・保険業	45	17.0	23.5	22.9	10.0	25.9	24.8	9.6	23.4
	サービス業、その他	67	41.0	34.4	15.5	6.8	23.9	30.1	2.8	6.3
従業者規模別	100～299人	121	29.5	28.6	15.4	10.8	15.9	50.6	7.4	6.5
	300人以上（計）	512	21.5	17.2	19.1	16.9	25.2	56.1	7.0	9.8
	300～499人	86	24.8	14.0	18.7	13.6	25.9	53.0	6.8	9.5
	500～999人	97	16.9	20.8	21.6	15.7	24.0	58.7	6.6	10.8
	1,000～1,999人	121	23.6	12.6	15.9	17.9	27.2	57.6	9.3	10.7
	2,000人以上（計）	208	22.1	20.5	18.1	23.9	24.7	55.5	5.9	7.8
	2,000～2,999人	60	18.1	20.6	18.0	18.0	27.6	61.2	7.7	5.0
	3,000～4,999人	65	20.0	15.3	24.8	27.6	19.3	58.3	4.5	10.3
5,000人以上	83	26.6	24.6	12.8	25.2	26.9	49.2	5.8	7.8	
導入時期	1年未満	28	25.0	31.0	5.8	3.3	36.3	50.9	10.2	2.3
	1～2年未満	51	44.5	22.6	16.6	11.7	11.8	48.9	3.8	4.8
	2～3年未満	92	26.7	19.9	16.3	16.0	8.3	46.5	1.7	7.0
	3～4年未満	101	10.6	19.4	18.9	8.3	14.7	68.6	7.7	18.8
	4～5年未満	107	17.8	7.4	25.4	13.2	33.2	60.2	16.1	7.0
	5年以上	239	27.0	36.5	17.9	18.8	16.9	51.1	7.0	6.4
端末の人数当たり	1人	304	18.5	25.3	18.5	16.1	21.0	52.3	6.5	8.7
	2人	156	38.5	27.7	21.2	14.5	17.4	41.9	6.6	12.1
	3人	75	18.1	28.3	14.1	20.3	12.1	59.7	6.4	8.6
	4人	27	11.1	8.6	17.8	2.3	16.4	88.5	12.1	1.6
	5人以上	53	39.4	24.7	10.7	4.1	20.4	46.9	7.1	1.6

## 第2章 パソコン通信サービスとインターネット

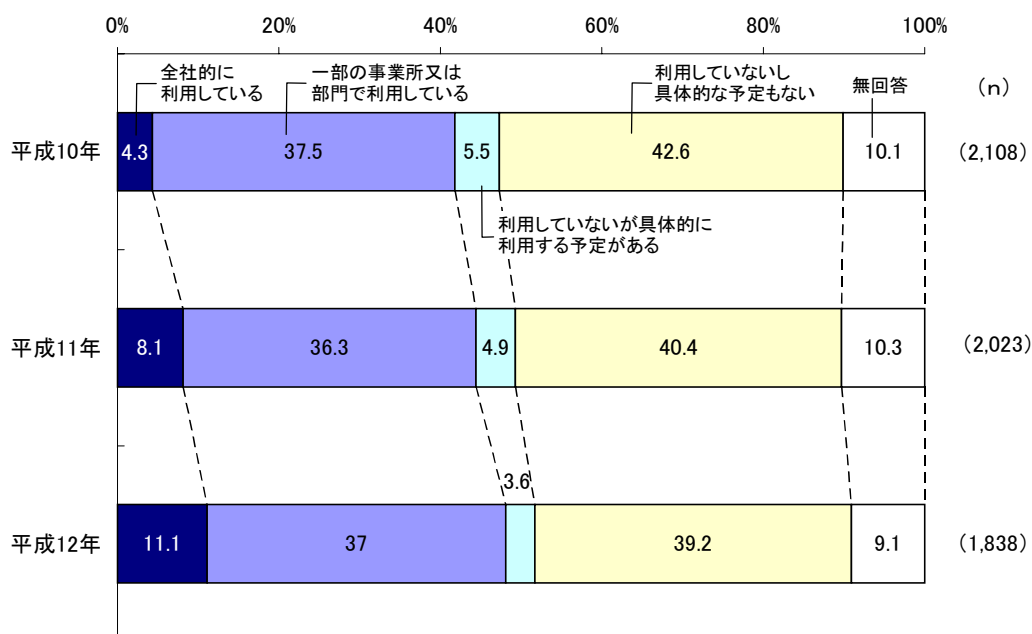
### 1 パソコン通信サービスとインターネットの利用状況

#### (1) パソコン通信サービスの利用

パソコン通信サービスを利用している企業の割合（利用率）は、全体の48.1%である。約2社に1社がパソコン通信サービスを利用し、その内訳は「全社的に利用している」が11.1%、「一部の事業所又は部門で利用している」が37.0%である。一方、利用していないが「具体的に利用する予定がある」は3.6%、「具体的な予定もない」が39.2%となっている。パソコン通信サービスは全社的というより一部の部署で利用している場合が圧倒的に多い（図表2-1参照）。

これを平成10年の調査結果と比較すると、「全社的に利用している」が2倍以上に増加する一方で、「一部の事業所又は部門で利用している」が横ばいとなったことから、全体ではわずかな上昇（6.3ポイント）にとどまった。

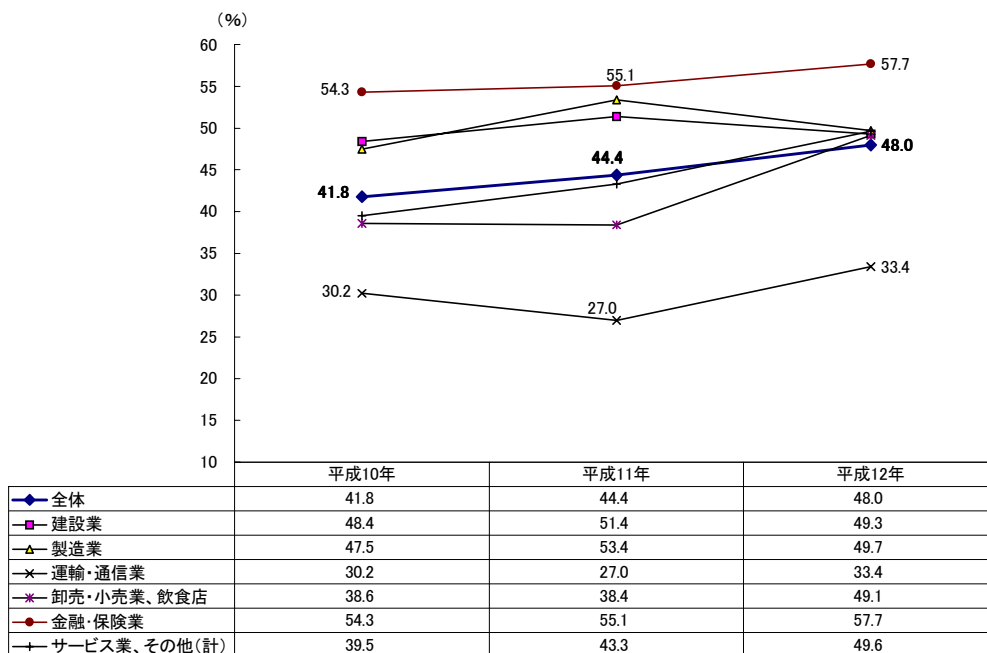
図表 2-1 パソコン通信サービスの利用状況



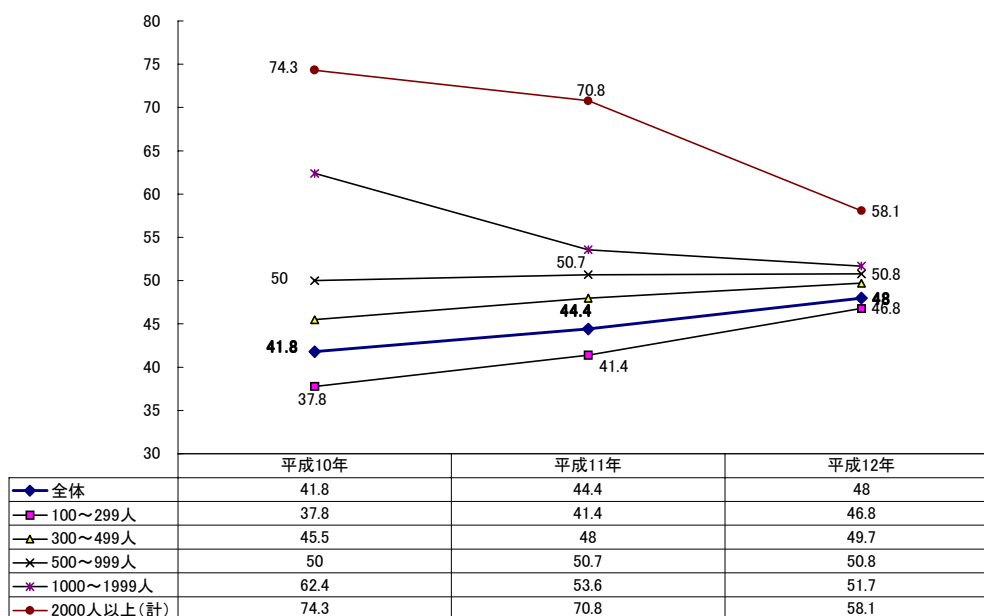
産業別にパソコン通信サービス利用率を見ると、金融・保険業の利用率が約6割(57.7%)と最も高く、他は運輸・通信業を除き、ほとんど同じである(図表2-2参照)。

従業員規模別に利用率を見ると、従業員1000人以上の企業では減少、それ以下では上昇する傾向にあり、企業規模による違いは失われつつある(図表2-3参照)。

図表 2-2 産業別パソコン通信サービス利用率の推移



図表 2-3 従業員規模別パソコン通信サービス利用率の推移

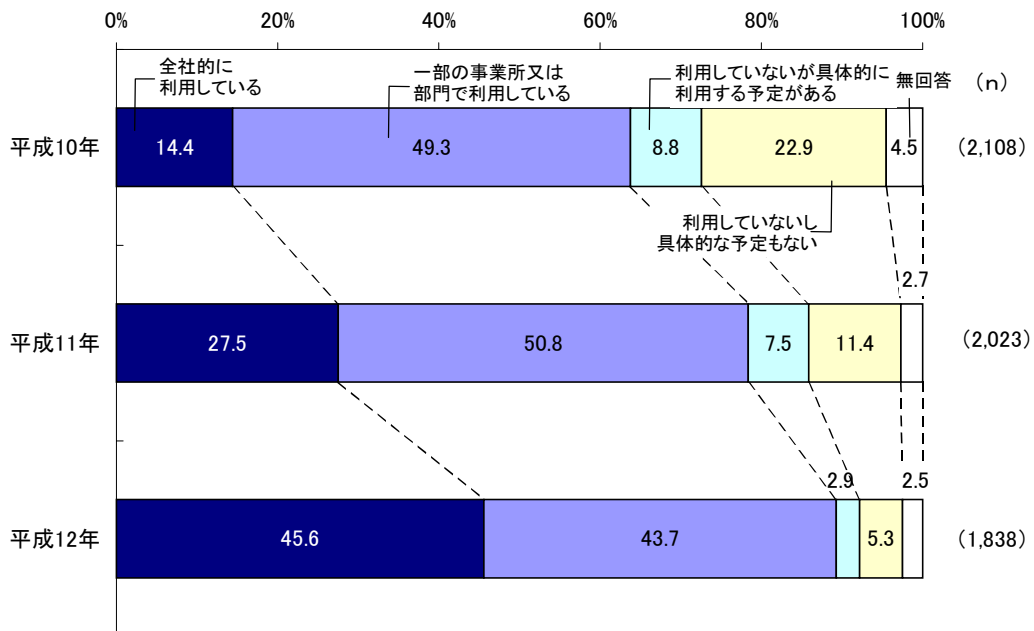


(2) インターネットの利用

インターネットを利用している企業は 89.3%で、その内訳は「全社的に利用している」が 45.6%、「一部の事業所又は部門で利用している」が 43.7%となっている。およそ 9 割の企業がインターネットを利用し、そのうち半分の企業が全社利用となっている（図表 2-4 参照）。

これを前年(平成 11 年)の調査結果と比較すると、全社利用企業が 27.5%から 18.1%も増加した。これは利用している企業が数において増えているばかりでなく、同時に一部の部署での利用から全社的な利用に急速に広がっていることを示している。

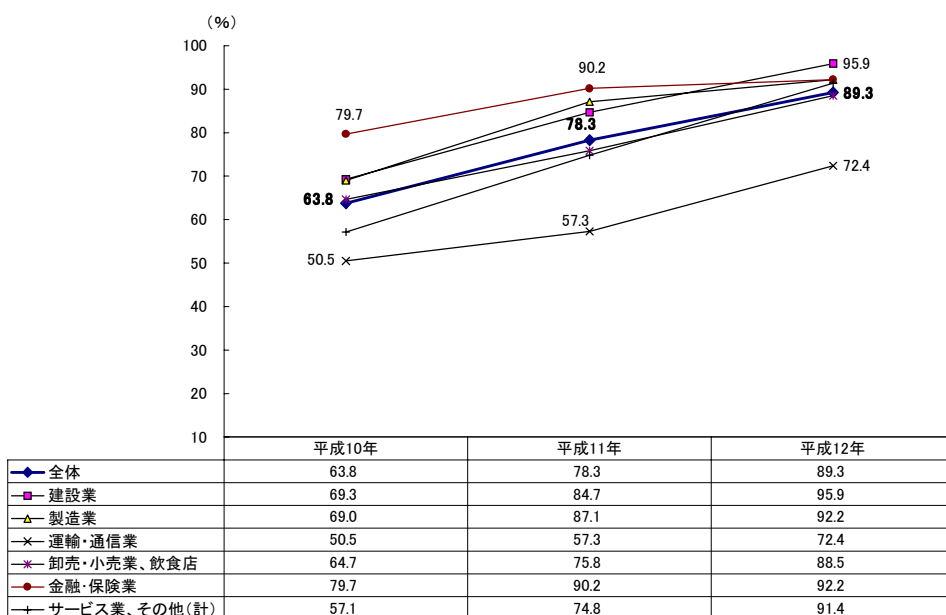
図表 2-4 インターネットの利用状況



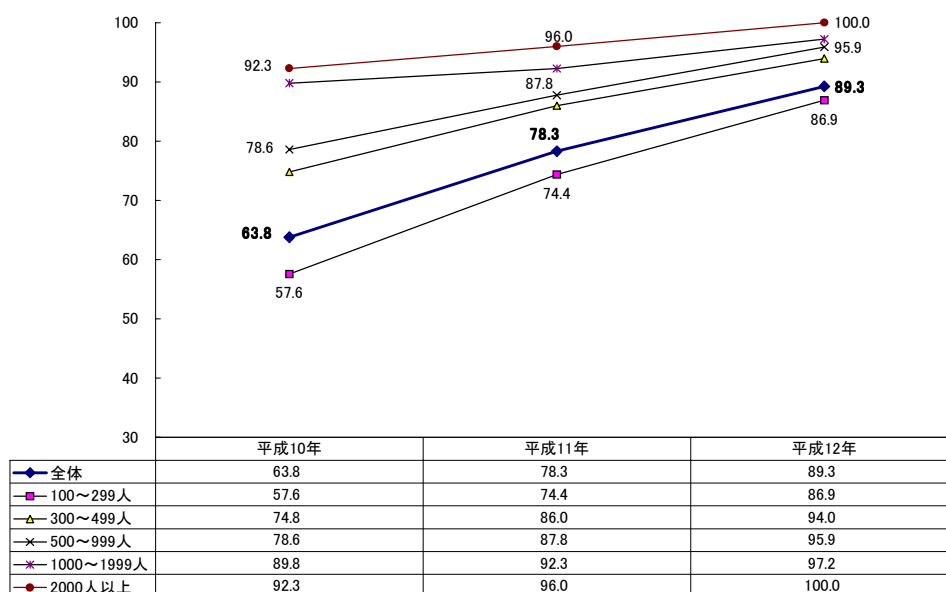
産業別にインターネット利用率をみると、産業による利用率格差は急速に解消しつつある。最も高い利用率となったのは、建設業で 95.9%である（図表 2-5 参照）。

従業員規模でみると、従業員 2000 人以上の大企業では 100%利用されており、300 人未満の企業との格差も縮小されつつある（図表 2-6 参照）。

図表 2-5 産業別インターネット利用率の動向



図表 2-6 従業員規模別インターネット利用率の動向



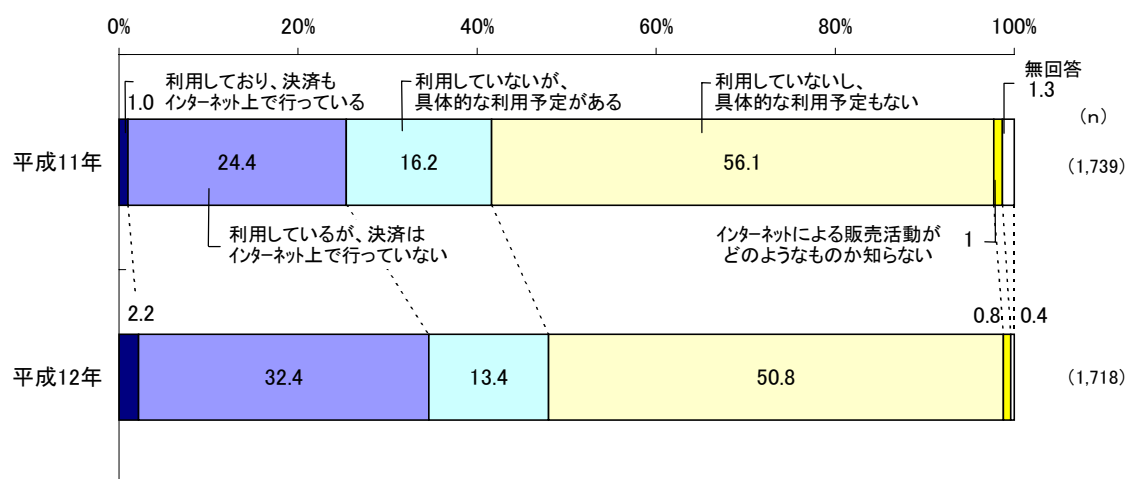


## 2 インターネットを利用した販売活動

インターネットを利用した販売活動を行っている企業は 34.6%、およそ 3 社に 1 社の割合となっている。そのうち、インターネット上で「決済を行っている」企業が 2.2%、「決済を行っていない」企業が 32.4%である。また、利用していないが「具体的な利用予定がある」企業が 13.4%、「具体的な利用予定がない」企業が 50.8%となっている(図表 2-7 参照)。

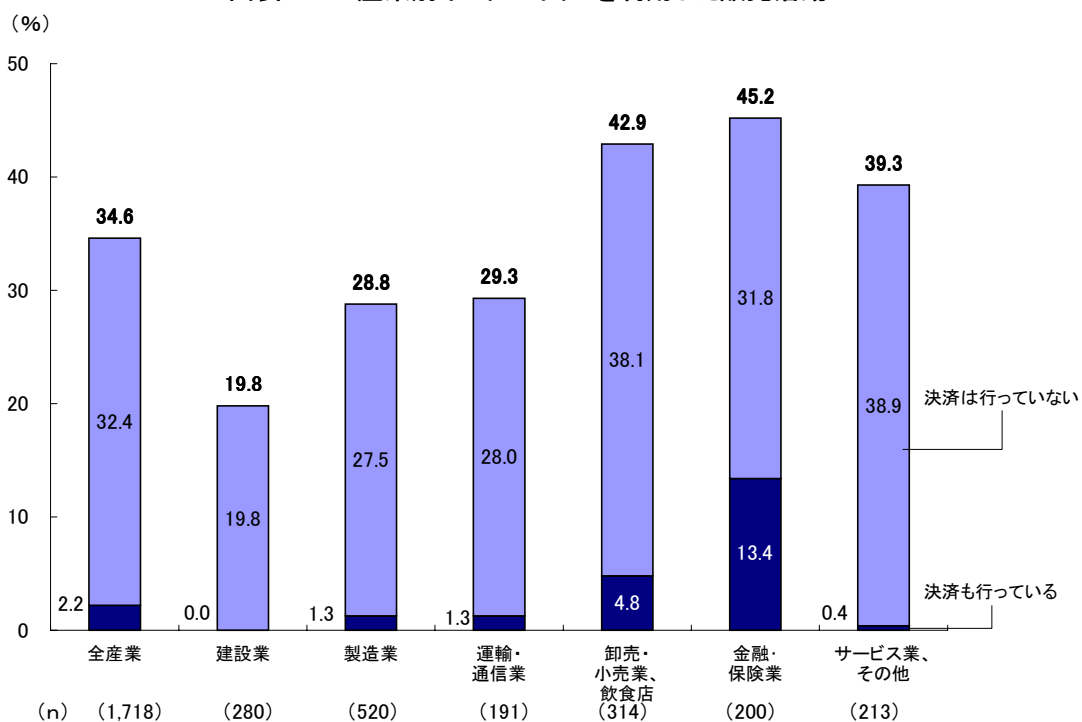
前年調査結果と比べると、インターネット上で販売活動を行っている企業は、25.4%から 34.6%に増加し、決済を行っている企業は 1.0%から 2.2%に倍増している。

図表 2-7 インターネットを利用した販売活動



また、産業別にインターネットを利用した販売活動を行っている企業の割合をみると、金融・保険業が45.2%と最も高く、ついで卸売・小売業・飲食店(42.9%)、サービス業(39.3%)とこれらの産業では約4割に達している。金融・保険業及び卸売・小売業・飲食店では、決済も行っている割合が高く、金融業・保険業では13.4%となっている(図表2-8参照)。

図表 2-8 産業別インターネットを利用した販売活動

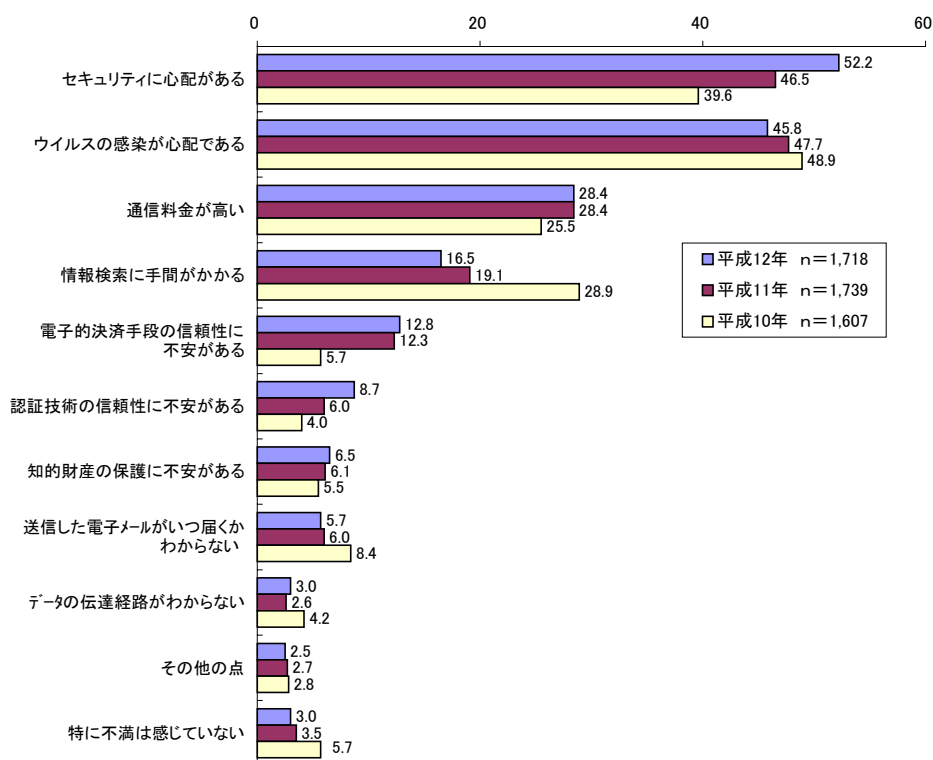


### 3 インターネット利用上の問題点

※ この設問では回答を3つまで選択し、重視する順に記入してもらった。集計にあたっては、1番に重視する項目に3点、2番目に重視する項目に2点、3番目に重視する項目に1点を与え、回答企業数に1番目に与えられる得点の3を乗じた数を基数として、それぞれの比率を求めた。

インターネットを利用している企業について、利用上の問題点を尋ねた。問題点として多く挙げられるのは、「セキュリティに心配がある」で52.2%、次いで「ウィルスの感染が心配」(45.8%)、「通信料金が低い」(28.4%)、「情報検索に手間がかかる」(16.5%)、「電子的決済手段の信頼性に不安がある」(12.8%)の順となっている。ネットワークの安全性、信頼性の問題、通信料金の高さを問題点とする企業が多いことがわかる(図表 2-9 参照)。

図表 2-9 インターネット利用上の問題点(得点合計の比率)



図表 2-10 インターネット利用上の問題点（回答が10%以上の項目）

	n	1位	2位	3位	4位	5位	6位	
全産業	1,718	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある		
産業	建設業	280	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる		
	製造業	520	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	電子的決済手段の信頼性に不安がある	情報検索に手間がかかる	
	運輸・通信業	191	ウイルスの感染が心配である	セキュリティに心配がある	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある	
	卸売・小売業、飲食店	314	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある	
	金融・保険業	200	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い			
	サービス業、その他	213	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	認証技術の信頼性に不安がある	
従業員規模	100～299人	478	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある	
	300人以上(計)	1,240	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある	
	300～499人	285	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	電子的決済手段の信頼性に不安がある	情報検索に手間がかかる	
	500～999人	321	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある 認証技術の信頼性に不安がある	
	1,000～1,999人	293	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある	
	2,000人以上(計)	341	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	電子的決済手段の信頼性に不安がある	情報検索に手間がかかる	
	2,000～2,999人	114	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	電子的決済手段の信頼性に不安がある	情報検索に手間がかかる	
	3,000～4,999人	111	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	電子的決済手段の信頼性に不安がある	情報検索に手間がかかる 知的財産の保護に不安がある	
	5,000人以上	116	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	電子的決済手段の信頼性に不安がある	情報検索に手間がかかる 認証技術の信頼性に不安がある	
企業内通信網タイプ	エクストラネットあり	271	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	電子的決済手段の信頼性に不安がある	認証技術の信頼性に不安がある 情報検索に手間がかかる	
	イントラネットあり・エクストラネットなし	723	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある 認証技術の信頼性に不安がある	
	LANあり・イントラネットなし	634	セキュリティに心配がある	ウイルスの感染が心配である	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある	
	LANなし・インターネットあり	90	ウイルスの感染が心配である	セキュリティに心配がある 通信料金が高い		情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある	特に不満は感じていない
	LANなし・インターネットなし	0	—	—	—	—	—	—

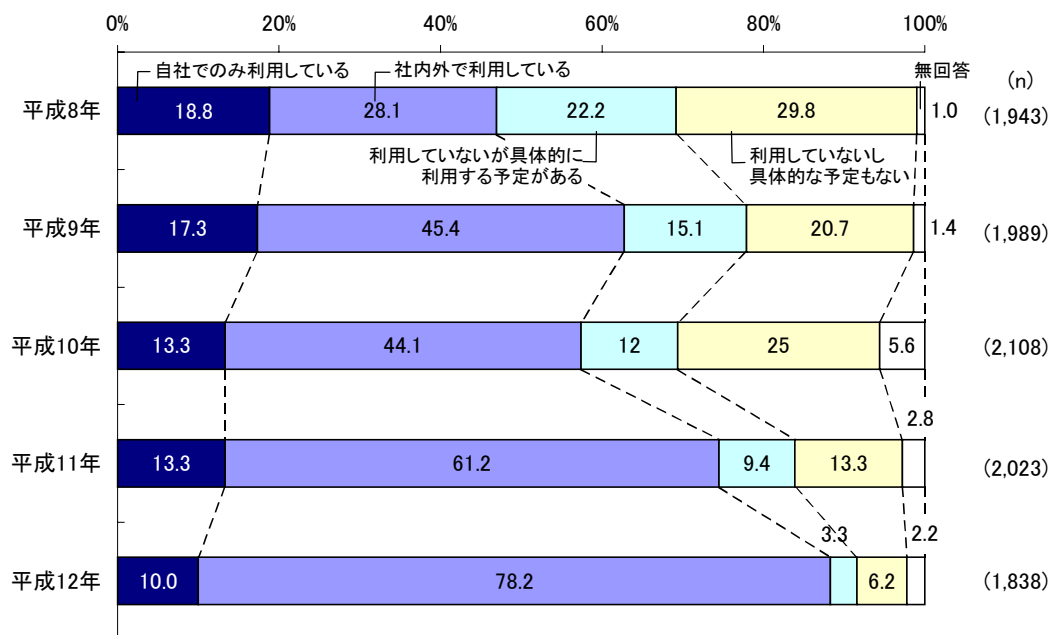
### 第3章 電子メール

#### 1 電子メールの利用状況

電子メールを利用している企業は、全体の88.2%である。その内訳は「自社でのみ利用している」が10.0%、「社内外で利用している」が78.2%となっている。一方、電子メールを利用していないが「利用する予定がある」とする企業は3.3%、「具体的な予定がない」企業は6.2%である（図表3-1参照）。

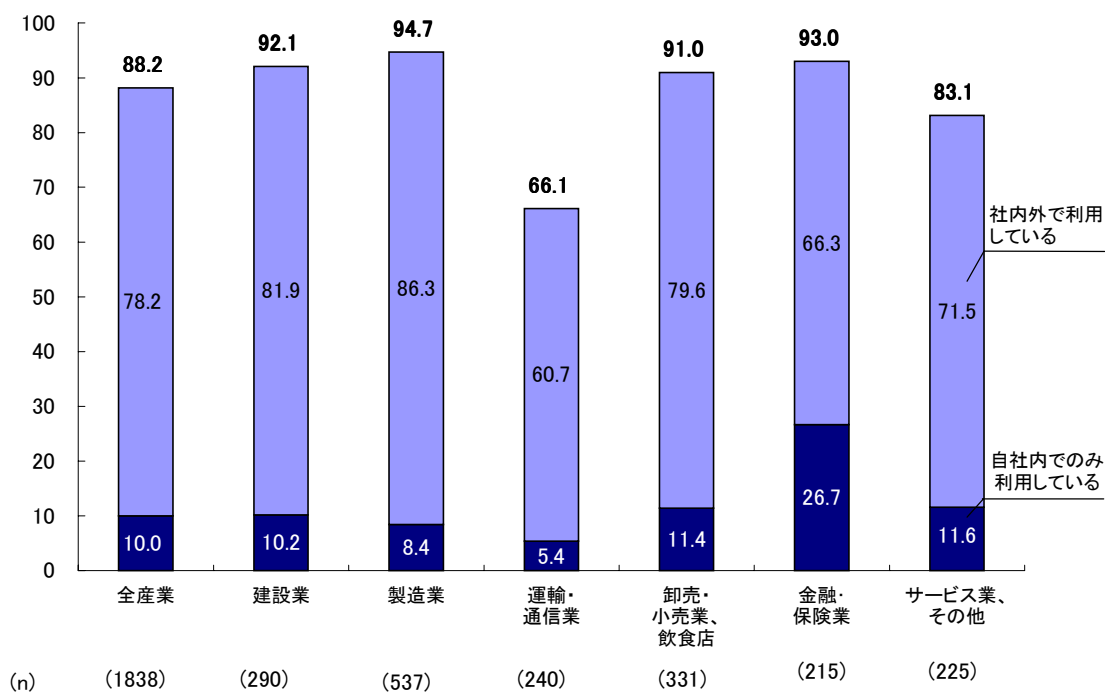
これらを過去の調査結果と比較すると、電子メールの目覚ましい普及（平成10年：57.4%、平成11年：74.5%）ばかりでなく、社内外で利用する企業が増加している。

図表 3-1 電子メールの利用状況の推移

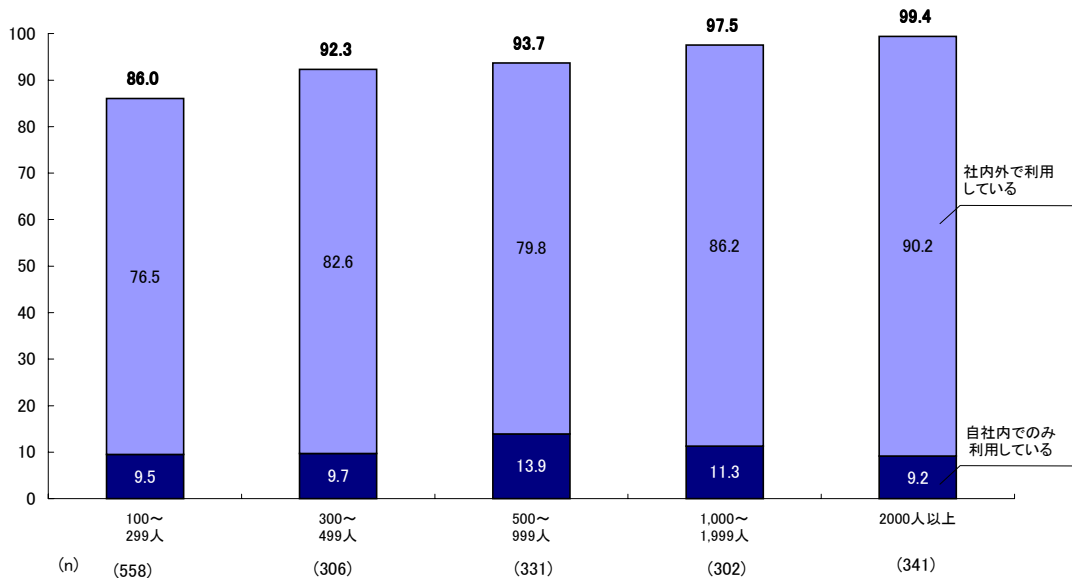


電子メールを利用する企業は、運輸・通信業を除く、調査対象としたすべての産業において8割を超えている。特に利用率の高い産業は製造業で94.7%となっている。また、金融・保険業では社内のみで利用する企業が3割程度(26.7%)ある(図表3-2参照)

図表 3-2 産業別電子メールの利用状況



図表 3-3 従業員規模別電子メールの利用状況



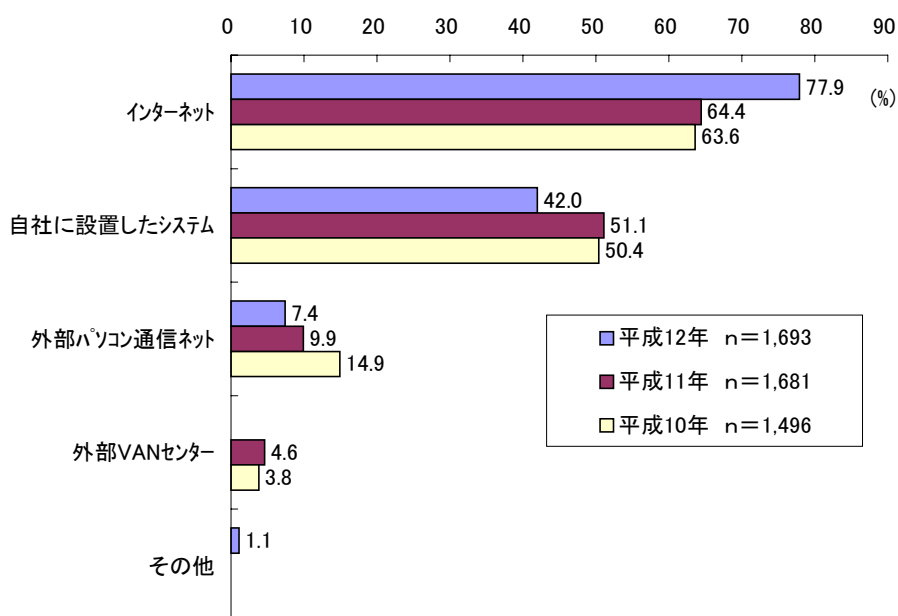
## 2 電子メールの利用形態

電子メールを利用している企業に対し、利用している電子メールがどのようなシステムを採用しているのか、その利用形態について尋ねた。

電子メールの利用手段として採用されているシステムの第1位は「インターネット」で、約8割(77.9%)の企業で採用されている。次いで第2位は「自社内に設置したシステム」(42.0%)、第3位が「外部パソコン通信ネット」(7.4%)の順となっている(図表3-4参照)

これを過去の調査結果と比較すると、電子メールの利用環境が「自社に設置したシステム」や「外部パソコン通信ネット」が減少し、インターネットが増加する傾向が見られる。電子メールの利用環境が自社に設置したシステムや外部パソコンネットからインターネットにシフトしている様子が窺える(図表3-4参照)。

図表 3-4 電子メールの利用形態(複数回答)



また、産業別に利用形態をみると、運輸・通信業、建設業、サービス業・その他では、インターネットの割合が高く、金融・保険業では自社に設置したシステムの割合が高い点が特徴的である（図表 3-5 参照）。

同様に従業員規模別に利用形態をみると、大企業ほど、自社に設置したシステムを使って電子メールを行うケースが多い（図表 3-5 参照）。

図表 3-5 電子メールの利用形態

単位(%)

	n	インターネット		自社に設置したシステム		外部パソコン通信ネット		外部VANセンター	その他	
		平成11年	平成12年	平成11年	平成12年	平成11年	平成12年	平成11年	平成12年	
全産業	1,693	64.4	77.9	51.1	42.0	9.9	7.4	4.6	1.1	
産業	建設業	270	72.5	83.7	43.3	38.4	14.4	7.6	2.7	1.0
	製造業	525	66.3	76.6	47.6	42.6	12.4	7.8	6.5	0.9
	運輸・通信業	180	72.5	84.1	45.1	34.3	8.2	6.7	2.6	0.5
	卸売・小売業、飲食店	311	56.8	75.8	58.5	46.8	7.8	8.1	6.3	0.0
	金融・保険業	202	66.1	63.5	65.9	74.2	10.6	4.6	1.3	0.9
	サービス業、その他	205	65.4	80.2	51.2	35.3	6.9	6.2	0.1	3.4
	従業員規模	100～299人	467	66.1	79.1	44.3	35.0	9.9	7.2	4.8
300人以上(計)		1,226	60.6	75.1	66.0	59.0	9.8	8.1	4.0	1.4
300～499人		280	61.0	80.4	58.1	50.7	8.6	8.5	5.5	1.2
500～999人		312	60.5	72.4	65.4	60.8	10.6	9.0	3.4	1.5
1,000～1,999人		295	58.0	71.2	72.6	61.8	10.3	5.8	3.8	2.3
2,000人以上(計)		339	63.1	72.3	83.0	76.3	9.7	6.4	2.2	1.1
2,000～2,999人		113	65.2	71.5	78.5	75.3	10.3	9.2	1.8	0.0
3,000～4,999人		110	65.6	72.5	82.1	77.7	9.0	7.7	1.5	1.4
5,000人以上		116	57.8	72.7	89.5	75.9	9.7	2.4	3.4	1.8



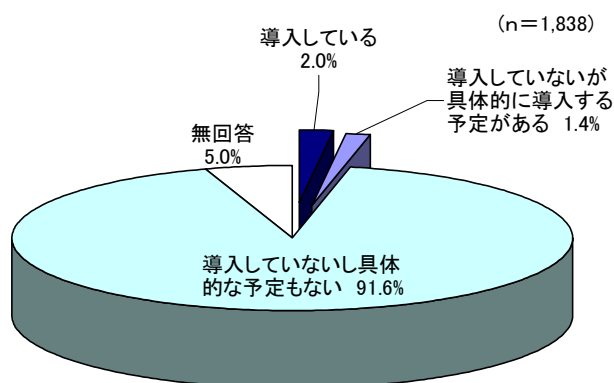
## 第4章 テレワーク

### 1 テレワーク導入状況

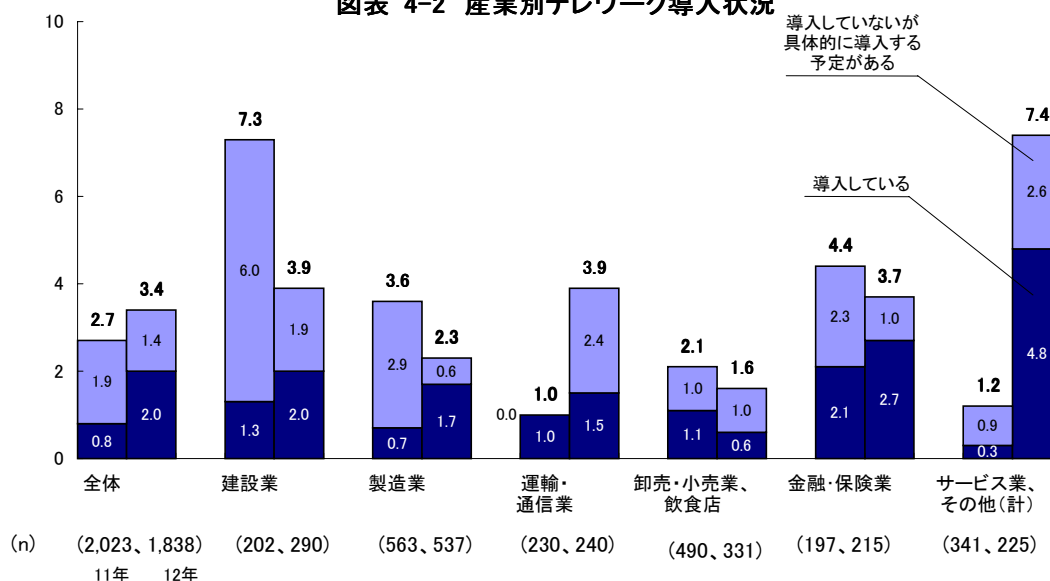
テレワークが導入されているか尋ねたところ、「導入している」が2.0%、導入していないが「具体的に導入する予定がある」が1.4%、「具体的な予定もない」が91.6%であった（図表4-1参照）。これを産業別にみると、導入している企業の割合はサービス業・その他で4.8%と最も高く、ついで金融・保険業（2.7%）建設業（2.0%）製造業（1.7%）の順となっている。また、前年調査と比較すると、全般的にテレワークを取り入れている企業の割合が増加している。また、今後の導入意向では特に建設業で6.0%と高い（図表4-2参照）。

また、従業員規模別でみると、大企業ほどテレワークの導入率が高く、2000人以上の企業では、20社に1社がテレワークを行っている（図表4-3参照）。

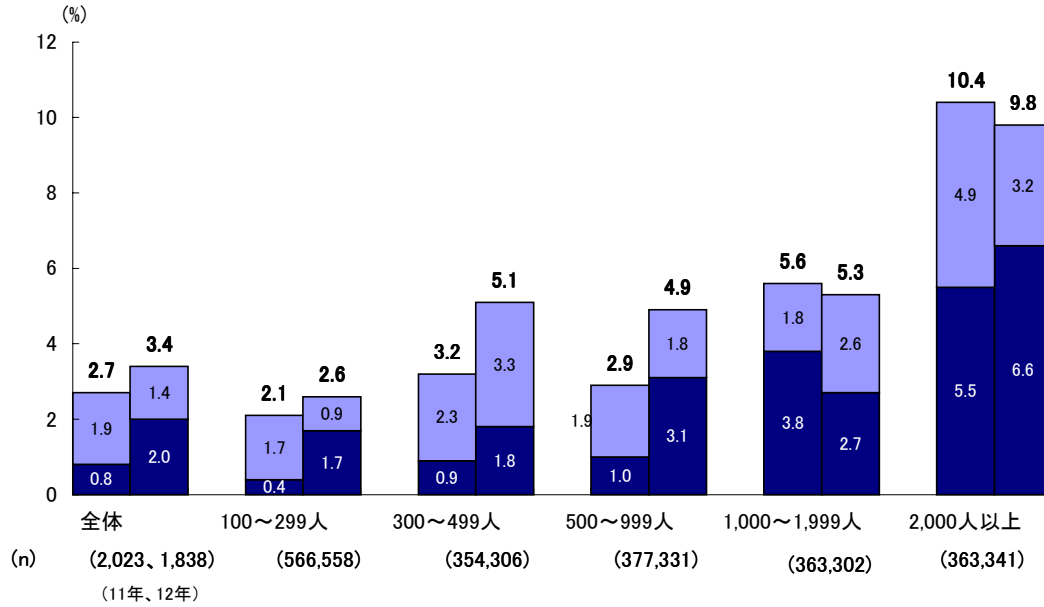
図表 4-1 テレワーク導入の状況



図表 4-2 産業別テレワーク導入状況



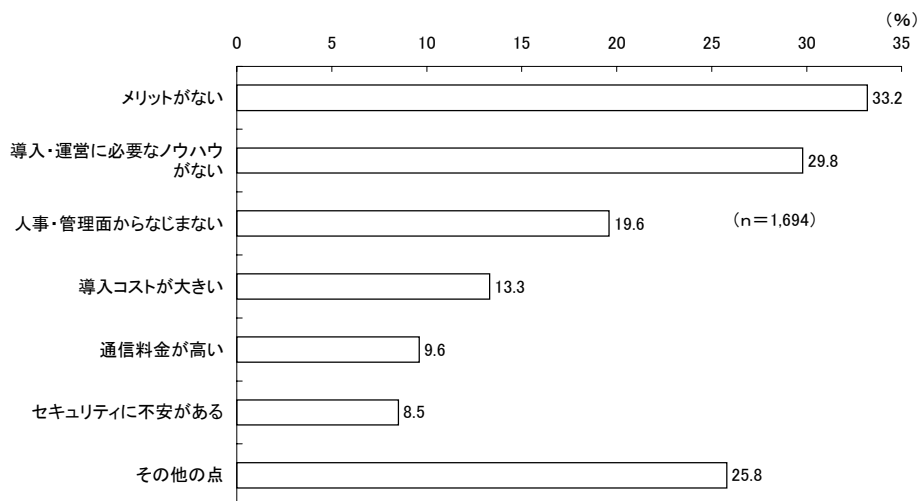
図表 4-3 従業員規模別のテレワーク導入状況



## 2 テレワークを導入していない理由

企業の91.6%はテレワークを導入していないが、そのテレワークを導入しない理由を尋ねたところ、「メリットがない」の33.2%が最も大きな理由であった。そのほか、「導入・運営に必要なノウハウがない」(29.8%)、「人事・管理面からなじまない」(19.6%)、「導入コストが大きい」(13.3%)の順となっている(図表4-4参照)。

図表 4-4 テレワークを導入していない理由(複数回答)



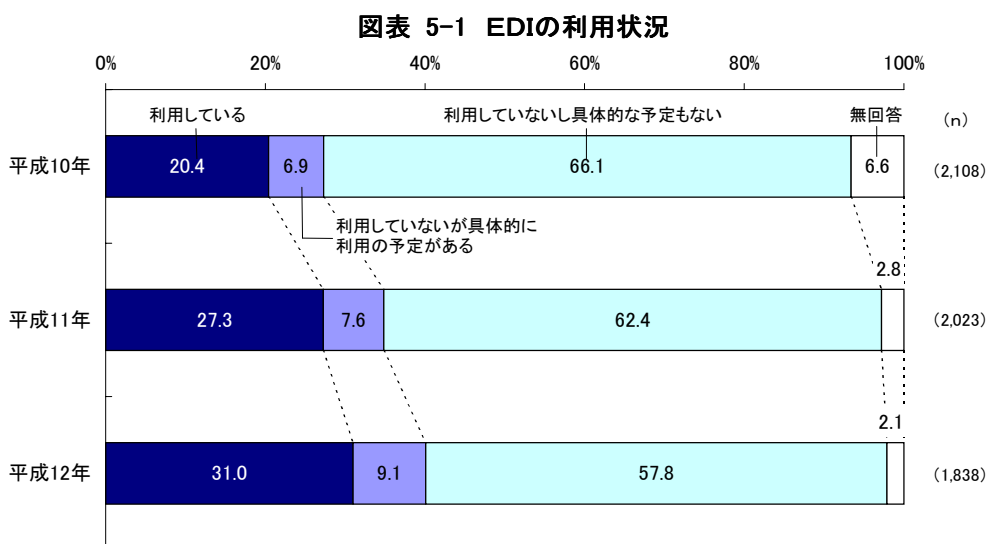
## 第5章 EDI

### 1 EDIの利用状況

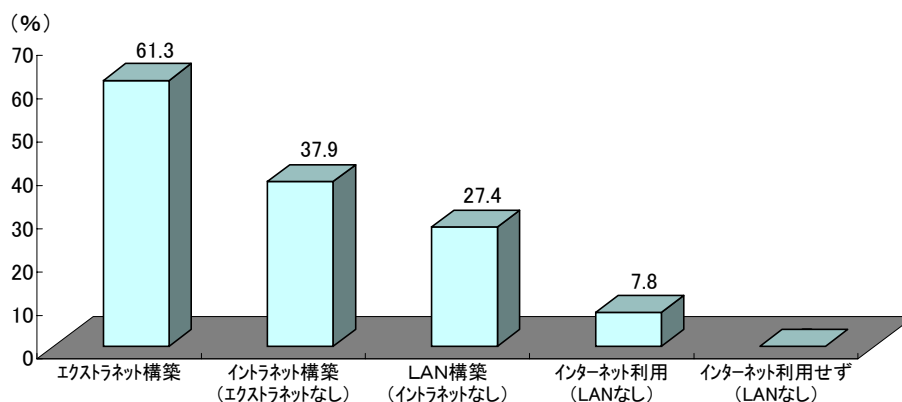
EDI（電子データ交換）の利用の有無について尋ねたところ、EDIを「利用している」が31.0%、「利用していないが具体的な利用の予定がある」が9.1%、「利用していないし具体的な予定もない」とする企業が57.8%であった（図表5-1参照）。

前年の同調査と比較すると、利用している企業は、27.3%から3.7ポイント増加し、徐々にEDIの普及が進んでいる。

EDIの利用と企業内通信網の関係をみると、エクストラネットを構築している企業の利用率が約6割（61.3%）と高くなっていることがわかる（図表5-2参照）。



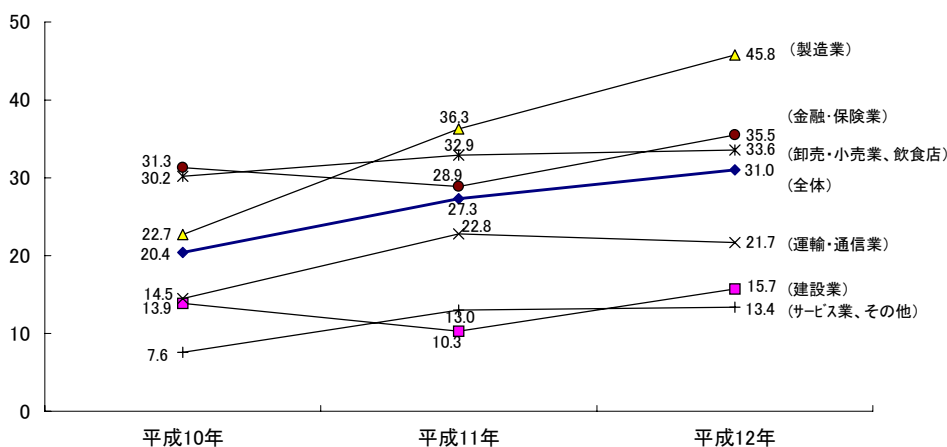
**図表 5-2 企業内通信網形態別EDI利用率**



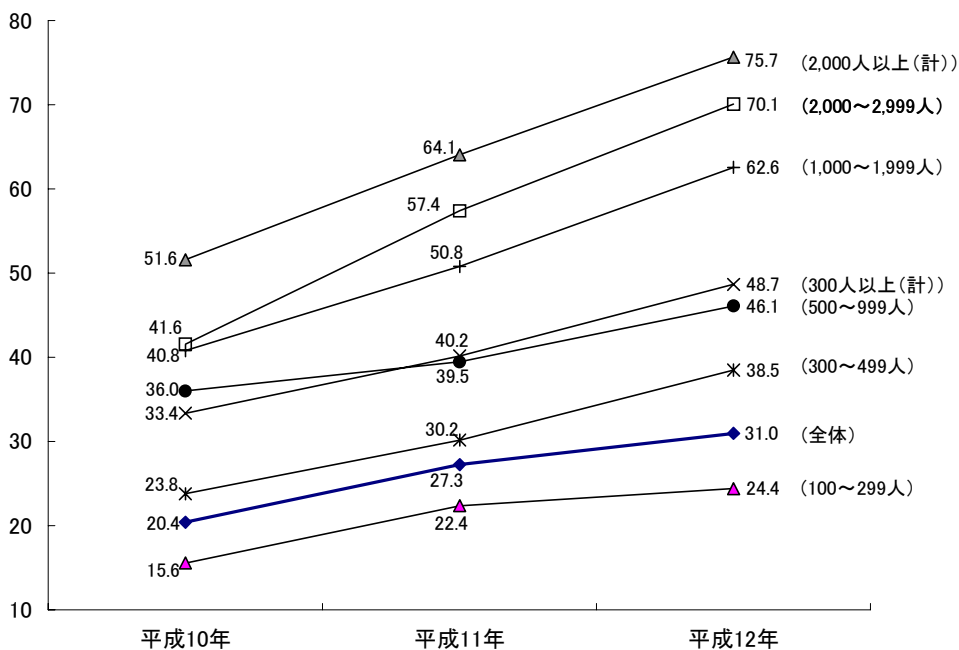
産業別では、製造業のE D I利用率が最も高く、すでに約半数（45.8%）の企業がE D Iを行っている。このほかでは、金融・保険（35.5%）、小売・卸売・飲食店（33.6%）での導入が比較的進んでいる（図表 5-3 参照）。

一方、従業員規模別にみると、大企業ほどE D Iの利用が進んでおり、300人以下の企業では2割台（24.4%）であるのに対し、2000人以上の企業では約7割（75.7%）と大きな較差がある（図表 5-4 参照）。

図表 5-3 産業別EDI導入率の推移



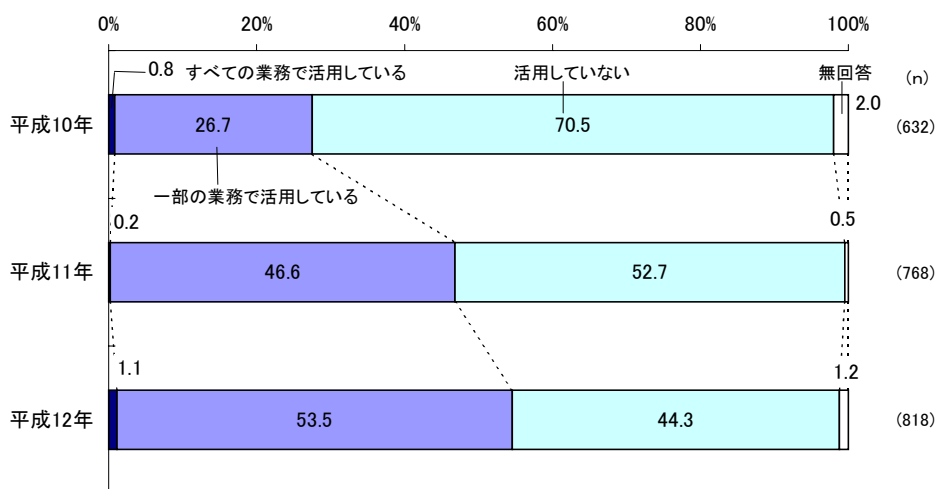
図表 5-4 従業員規模別EDI導入率の推移



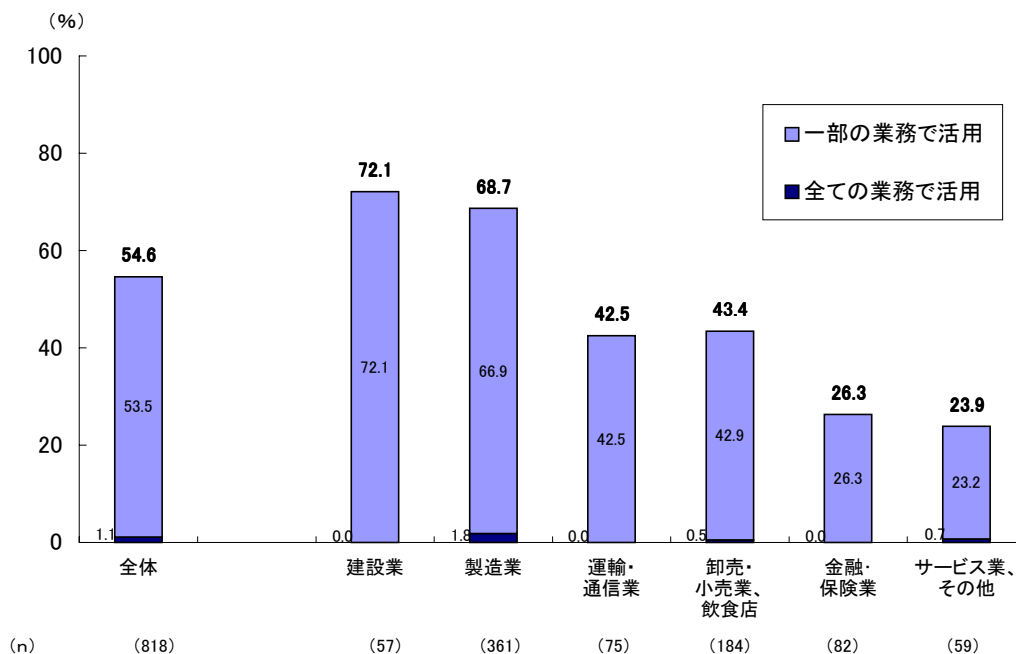
## 2 インターネットを活用したEDIの利用状況

EDIを利用している企業に対し、インターネットを活用してEDIを行っているかどうかを尋ねたところ、約半数（54.6%）の企業がインターネットでもEDIを行っている。その内訳は、「全ての業務で活用している」が1.1%、「一部の業務で活用している」が53.5%である（図表 5-5 参照）。産業別では、建設業で一部のEDI業務にインターネットを使うことが多く、約7割を超える企業で活用されている（図表 5-6 参照）。

図表 5-5 インターネットを活用したEDIの利用状況



図表 5-6 産業別のインターネットを活用したEDIの利用状況

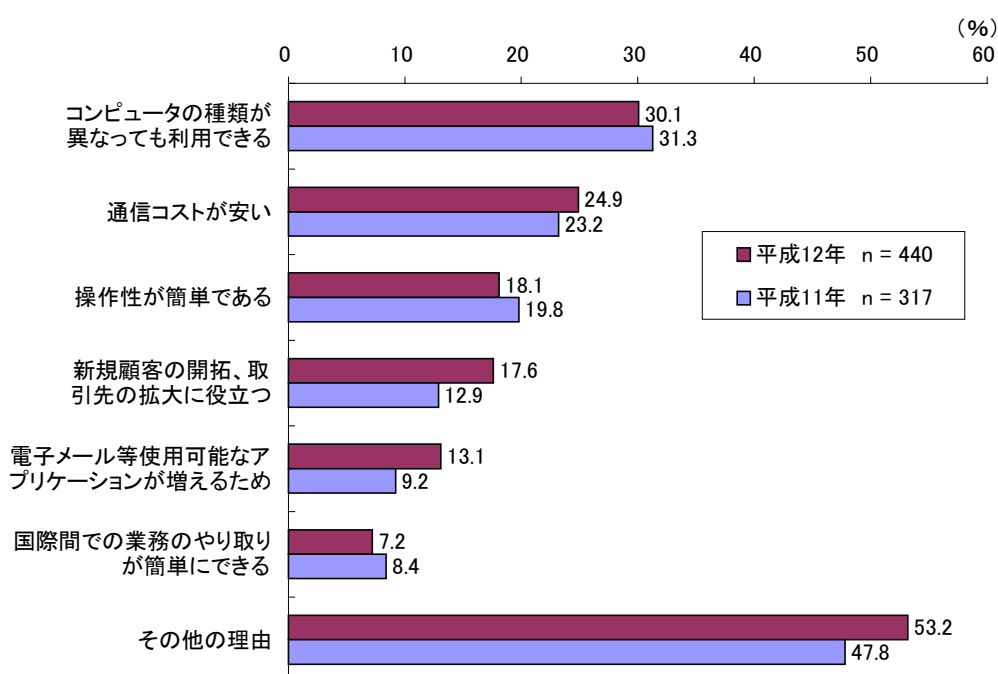


### 3 インターネットを活用したEDIの導入理由

インターネットを活用したEDIを導入する理由を尋ねたところ、その理由として最も多く挙げられたのは、「コンピュータの種類が異なっても利用できる」が30.1%であった。次いで「通信コストが安い」(24.9%)、「操作性が簡単」(18.1%)、「新規顧客の開拓、取引先の拡大に役立つ」(17.6%)などとなっている(図表5-7参照)。

これを前年度の調査結果と比較すると、理由の順位に変更はないものの「新規顧客の開拓、取引先の拡大に役立つ」「電子メール等使用可能なアプリケーションが増えるため」といった理由を挙げる企業が増加している。

図表 5-7 インターネットを活用したEDIの導入理由(複数回答)



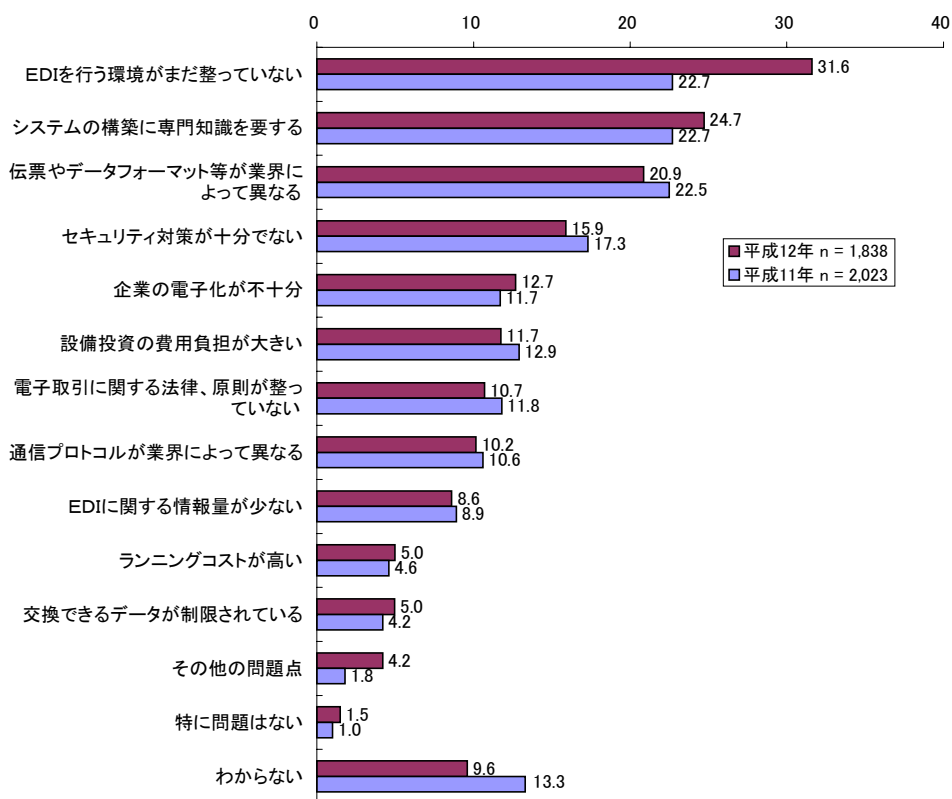
#### 4 EDIの普及に対する問題点

※ この設問では回答を3つまで選択し、重視する順に記入してもらった。集計にあたっては、1番に重視する項目に3点、2番目に重視する項目に2点、3番目に重視する項目に1点を与え、回答企業数に1番目に与えられる得点の3を乗じた数を基数として、それぞれの比率を求めた。

EDIの普及に関する問題点を、EDIの利用の有無にかかわらず全ての企業に尋ねた。その問題点としては、「EDIを行う環境がまだ整っていない」が31.6%と最も多くの企業から挙げられた。このほか、「システム構築に専門知識を要する」(24.7%)、「伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる」(20.9%)、「セキュリティ対策が十分でない」(15.9%)「企業の電子化が不十分」(12.7%)などが大きな理由となっている。EDIを行う環境として人材面を含め企業内外が電子化にまだ十分対応していないことがEDI普及の大きなネックになっている様子が窺える(図表5-8参照)。

また、前年度の調査結果と比較すると、全般的に比率は上昇しており、EDIの普及とともにEDIの問題点や限界が、より明確に認識されつつあることを示している。

図表 5-8 EDIの普及に対する問題点(得点合計の比率)



## 第6章 通信ネットワークの安全対策

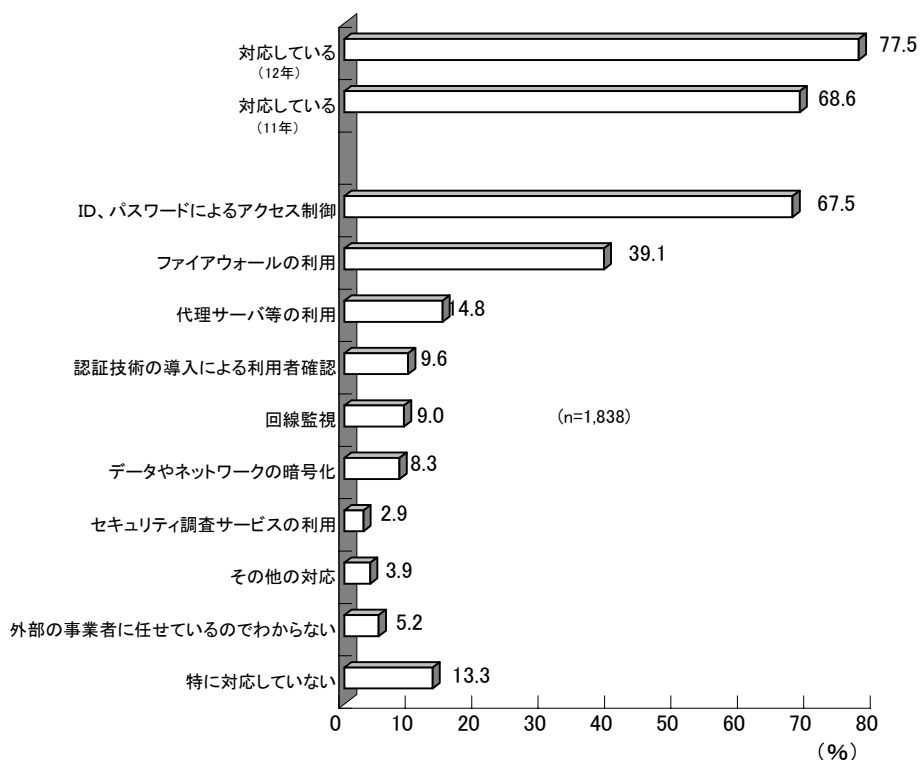
### 1 データセキュリティへの対応状況

通信ネットワークのデータセキュリティに関して、どのように対応しているかを尋ねた（複数回答）。

通信ネットワークのデータセキュリティについて何らかの対応をしている企業は、全体の77.5%である。具体的に挙げられた主な対応は「ID、パスワードによるアクセス制御」（67.5%）、「ファイアウォールの利用」（39.1%）、「代理サーバ等の利用」（14.8%）などである（図表6-1参照）。

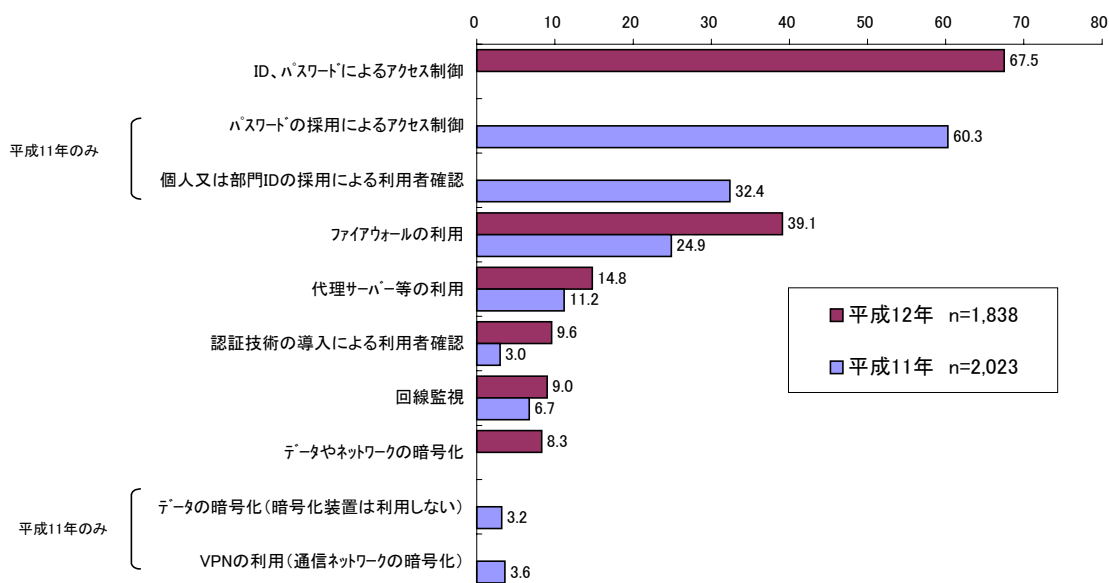
これを前年の調査結果と比較すると、何らかの対応をしている企業は、68.6%から約10ポイント伸び、対応をとる企業が増加している。具体的な対応については、質問票の選択肢に変更があったため正確な比較ができないが、参考としてみると対策の主な順序に大きな変化は見られない。ただし、ファイアウォールの利用が24.9%から39.1%に、認証技術の導入が3.0%から9.6%に上昇している（図表6-2参照）。

図表 6-1 通信ネットワークのデータセキュリティに関する対応（複数回答）





図表 6-2 通信ネットワークのデータセキュリティに関する対応状況(前年比較)



企業内通信網の形態による対応の違いをみると、LAN、イントラネット、エクストラネットと高度化するほど、より厳重な対応をしている様子が窺える。エクストラネット構築企業では具体的対応をする企業が92.2%に達している(図表6-3参照)。

図表 6-3 企業内通信網形態別の通信ネットワークデータセキュリティ対応状況

	単位(%)				
	LANあり			LANなし	
	イントラネットあり エクストラネットあり	イントラネットあり エクストラネットなし	イントラネットなし	インターネットあり	インターネットなし
n	273	735	668	90	70
対応している(計)	92.2	88.1	81.9	39.5	14.3
ID、パスワードによるアクセス制御	83.0	81.3	67.8	35.5	7.5
認証技術の導入による利用者確認	18.5	11.0	8.4	1.1	5.8
データやネットワークの暗号化	27.0	7.5	6.3	0.2	6.4
回線監視	25.6	9.9	7.5	0.0	0.0
ファイアウォールの利用	72.2	55.1	30.7	2.4	0.0
代理サーバー等の利用	19.3	17.3	15.5	4.1	1.6
セキュリティ調査サービスの利用	8.3	4.8	1.1	0.0	0.0
その他の対応	7.1	2.9	5.1	0.7	0.0
外部の事業者に任せているのでわからない	0.5	4.1	5.8	11.1	8.3
特に対応していない	6.8	6.6	11.4	39.5	43.7

図表 6-4 企業内通信網の構築時期別通信ネットワークデータセキュリティ対応状況

単位(%)

	企業内通信網構築時期					
	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5年以上
n	127	235	305	255	269	462
対応している(計)	77.6	81.5	81.4	92.0	88.7	93.6
ID、パスワードによるアクセス制御	67.1	68.7	67.4	79.5	81.3	86.5
認証技術の導入による利用者確認	2.7	11.7	6.0	15.9	9.9	15.8
データやネットワークの暗号化	9.8	3.9	12.4	4.2	6.9	14.8
回線監視	7.0	9.3	8.0	10.4	9.9	17.1
ファイアウォールの利用	42.3	30.3	39.5	45.7	64.5	58.2
代理サーバー等の利用	8.7	14.0	17.1	23.7	15.7	19.3
セキュリティ調査サービスの利用	0.8	2.5	2.8	1.1	6.0	6.2
その他の対応	3.1	5.3	3.2	1.2	2.8	8.7
外部の事業者に任せているのでわからない	2.9	3.6	7.6	1.6	4.6	3.1
特に対応していない	18.2	13.3	10.4	5.3	6.7	2.3

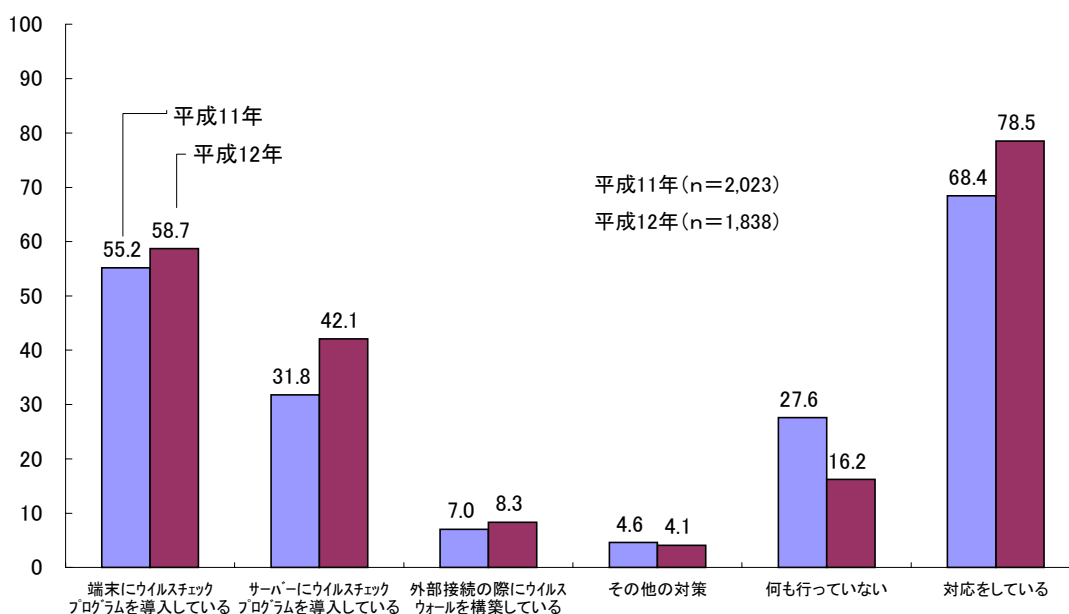
## 2 ウィルス対策の状況

通信ネットワークの安全対策の一つとして、ウィルス対策をどのように行っているのかを尋ねた（複数回答）。

何らかのウィルス対策を実施している企業は 78.5%である。その具体的対策としては、「端末にウィルスチェックプログラムを導入している」が 58.7%で最も高く、次いで「サーバにウィルスチェックプログラムを導入している」(42.1%)、「外部接続の際にウィルスウォールを構築している」(8.3%)の順となっている（図表 6-5 参照）。

前年調査結果と比較すると、ウィルス対策を実施している企業は 68.4%から約 10 ポイント増加した。具体的対応でみるとサーバにウィルスチェックプログラムを導入する対策が多く採られるようになってきている。

図表 6-5 ウィルス対策の状況(複数回答)



ウイルス対策は、企業内通信網構築時期が古いほど、また従業員規模の大きいほど実施しされている。また、産業では金融・保険業の9割以上が対策を実施している（図表6-6参照）。

図表 6-6 企業属性別ウイルス対策の状況（複数回答）

		対 策						単位(%)
		n	対応している(計)	端末にウイルスチェックプログラムを導入している	サーバーにウイルスチェックプログラムを導入している	外部接続の際にウイルスウォールを構築している	その他の対策	何も行っていない
全 体		1,838	78.5	58.7	42.1	8.3	4.1	16.2
企業内通信網構築時期	1年未満	127	77.3	55.0	44.4	8.9	2.2	22.0
	1～2年未満	235	84.6	57.8	39.6	12.4	2.6	14.9
	2～3年未満	305	86.1	67.5	48.1	2.3	7.7	13.1
	3～4年未満	255	87.8	71.4	42.4	10.8	1.0	6.1
	4～5年未満	269	82.8	70.4	47.7	9.3	1.4	14.7
	5年以上	462	96.0	76.7	52.7	14.4	6.2	2.9
産業別	建設業	290	81.1	67.2	42.1	6.1	4.5	17.9
	製造業	537	82.3	65.4	41.3	8.8	3.3	14.3
	運輸・通信業	240	52.8	40.5	25.1	6.2	5.1	31.1
	卸売・小売業、飲食店	331	82.2	55.5	42.6	8.3	2.4	11.7
	金融・保険業	215	90.6	81.7	57.4	17.7	3.7	7.1
	サービス業、その他	225	77.6	56.3	49.7	8.7	7.4	18.1
従業者規模別	100～299人	558	75.0	52.5	38.4	7.1	4.4	18.2
	300人以上(計)	1,280	87.7	75.2	51.9	11.7	3.6	10.8
	300～499人	306	83.2	71.1	45.3	7.2	3.9	14.6
	500～999人	331	87.1	72.7	51.6	10.4	3.4	11.5
	1,000～1,999人	302	93.2	81.7	57.7	14.4	4.3	5.4
	2,000人以上(計)	341	98.2	89.8	68.4	28.5	2.1	1.8
	2,000～2,999人	114	98.4	90.3	63.7	17.0	1.7	1.6
	3,000～4,999人	111	99.2	89.7	67.1	27.5	0.0	0.8
	5,000人以上	116	97.1	89.5	74.3	40.8	4.5	2.9

### 3 ウィルスチェックプログラムの更新周期

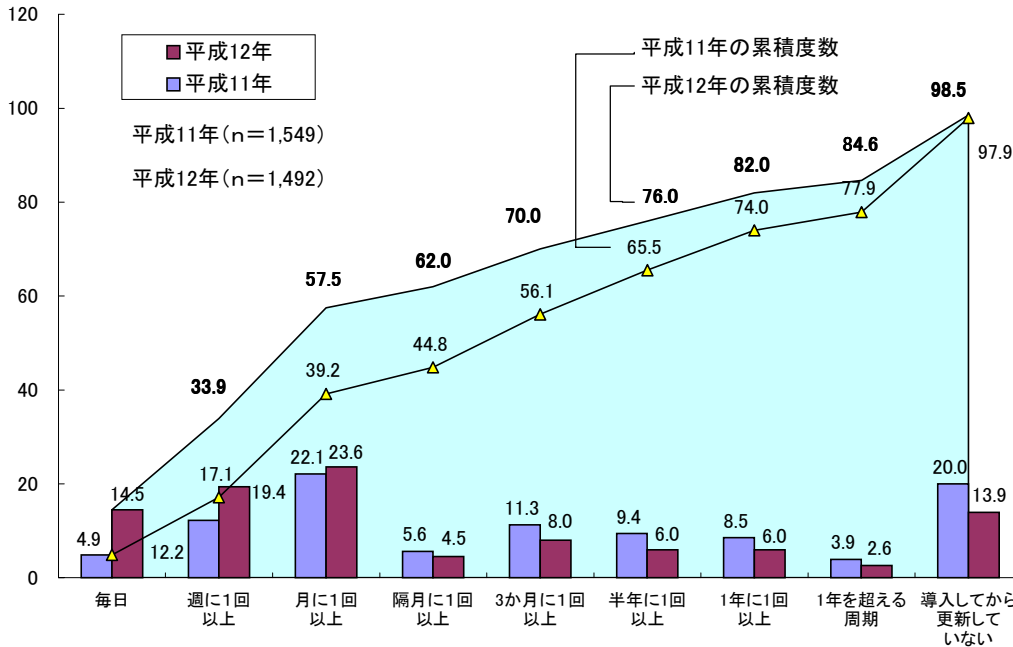
ウィルスチェックプログラムを導入している企業について、ウィルスチェックプログラムの更新周期を尋ねた。

ウィルスチェックプログラムを1ヶ月に1回以上更新する企業は57.5%である。約6割の企業が1ヶ月に1度以上の割合で更新を行い、そのうちの半数以上にあたる33.9%の企業が1週間に1度以上更新している。また、毎日更新する企業も14.5%をしめる(図表6-7参照)。

その一方で隔月に1回以下の頻度でしか更新を行わない企業も、4割(41.0%)も存在し、頻繁に更新するグループとそうでないグループに2極化していることがわかる。これを前年調査結果と比較すると、ウィルスチェックプログラムの更新頻度は確実に上がっており、1ヶ月に一度以上更新する企業は、前年の4割(39.2%)から本年は6割に増加していることがわかる。

また、産業別に変更周期をみると、金融・保険業で比較的頻繁に更新されている。従業員規模別では大企業ほどプログラムを頻繁に更新している。

図表 6-7 ウィルスチェックプログラムの更新周期



図表 6-8 企業属性別ウイルスチェックプログラム更新周期

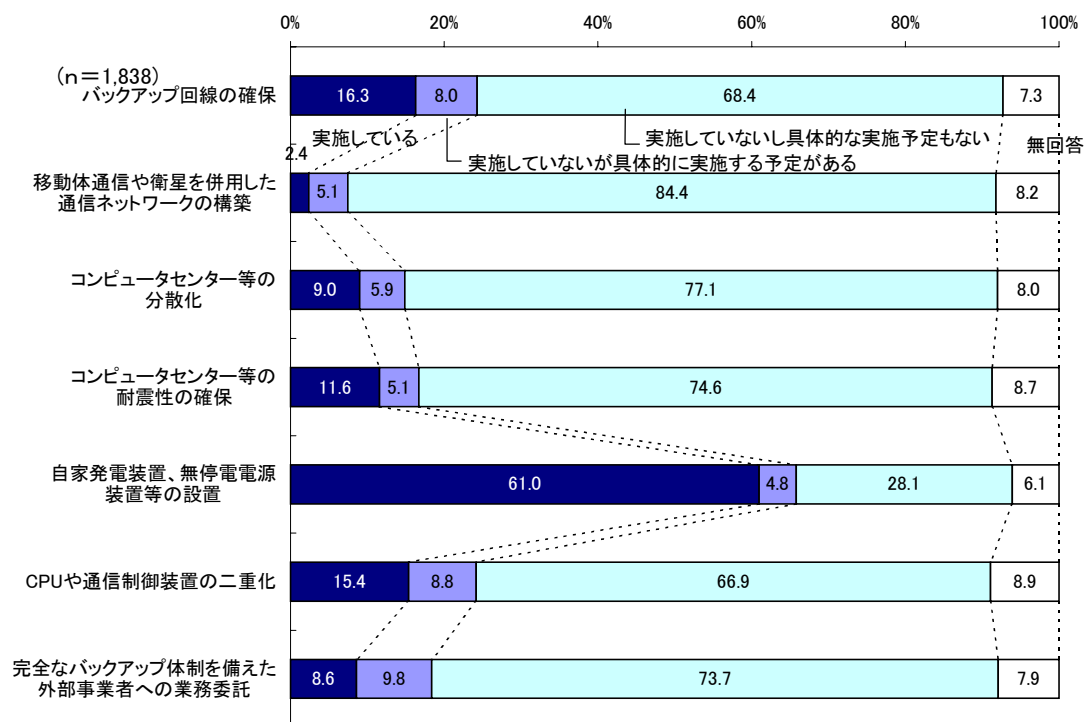
単位(%)

	n	(更新している 計)	月に1回以上	更新頻度			隔月に1回以上	3か月に1回以上	半年に1回以上	1年に1回以上	1年を超える周期	導入して いないから更新し	
				毎日	週に1回以上	月に1回以上							
企業内通信網構築時期	1年未満	96	71.9	45.4	14.2	21.4	9.8	1.4	10.9	8.5	2.6	3.2	26.1
	1~2年未満	182	80.5	53.6	15.6	13.9	24.1	6.3	5.6	7.9	5.3	1.8	18.8
	2~3年未満	257	85.7	61.4	13.0	22.0	26.4	6.3	9.8	4.1	3.7	0.3	13.1
	3~4年未満	223	79.4	57.0	13.4	13.6	30.0	1.5	8.3	2.6	8.5	1.6	20.4
	4~5年未満	246	89.1	61.1	12.2	19.5	29.4	4.4	5.0	13.1	3.5	2.0	9.2
	5年以上	432	94.0	61.4	15.4	24.2	21.8	5.4	8.8	5.0	7.3	6.3	5.8
産業別	建設業	233	90.0	61.4	13.5	20.3	27.6	4.5	8.1	6.9	6.0	3.2	9.4
	製造業	476	87.1	57.2	14.6	16.9	25.7	1.6	10.1	9.9	6.3	2.1	12.3
	運輸・通信業	140	80.0	54.8	16.8	21.0	17.0	2.5	7.5	4.6	8.2	2.5	18.4
	卸売・小売業、飲食店	273	80.2	58.0	14.1	21.6	22.3	3.2	5.7	4.0	4.7	4.6	16.7
	金融・保険業	192	91.5	62.2	16.4	22.6	23.2	4.7	10.0	8.5	3.7	2.4	8.0
	サービス業、その他(計)	178	85.5	56.6	14.5	19.3	22.8	12.2	7.5	2.0	7.0	0.3	13.6
従業者規模別	100~299人	365	82.4	55.2	14.4	16.8	24.0	4.9	8.3	5.4	6.1	2.5	16.7
	300人以上(計)	1,127	89.3	62.7	14.8	25.0	22.9	3.6	7.3	7.3	5.7	2.8	8.1
	300~499人	243	89.1	62.1	16.0	22.5	23.6	4.6	8.8	5.5	4.5	3.6	9.9
	500~999人	285	86.8	58.1	12.3	25.5	20.3	2.8	6.2	9.4	7.4	3.0	8.8
	1,000~1,999人	270	90.9	69.9	14.0	30.4	25.5	3.3	5.5	5.3	5.1	2.0	6.3
	2,000人以上(計)	329	96.5	70.6	20.0	24.3	26.3	3.4	9.2	7.9	4.6	0.8	2.4
	2,000~2,999人	111	95.8	65.7	21.0	16.0	28.7	3.2	12.9	8.5	5.6	0.0	3.1
	3,000~4,999人	110	95.3	68.1	20.2	24.3	23.6	4.7	7.9	7.5	6.5	0.7	3.9
	5,000人以上	108	98.4	78.3	18.6	33.0	26.7	2.2	6.5	7.9	1.7	1.8	0.0

#### 4 バックアップ対策の対応状況

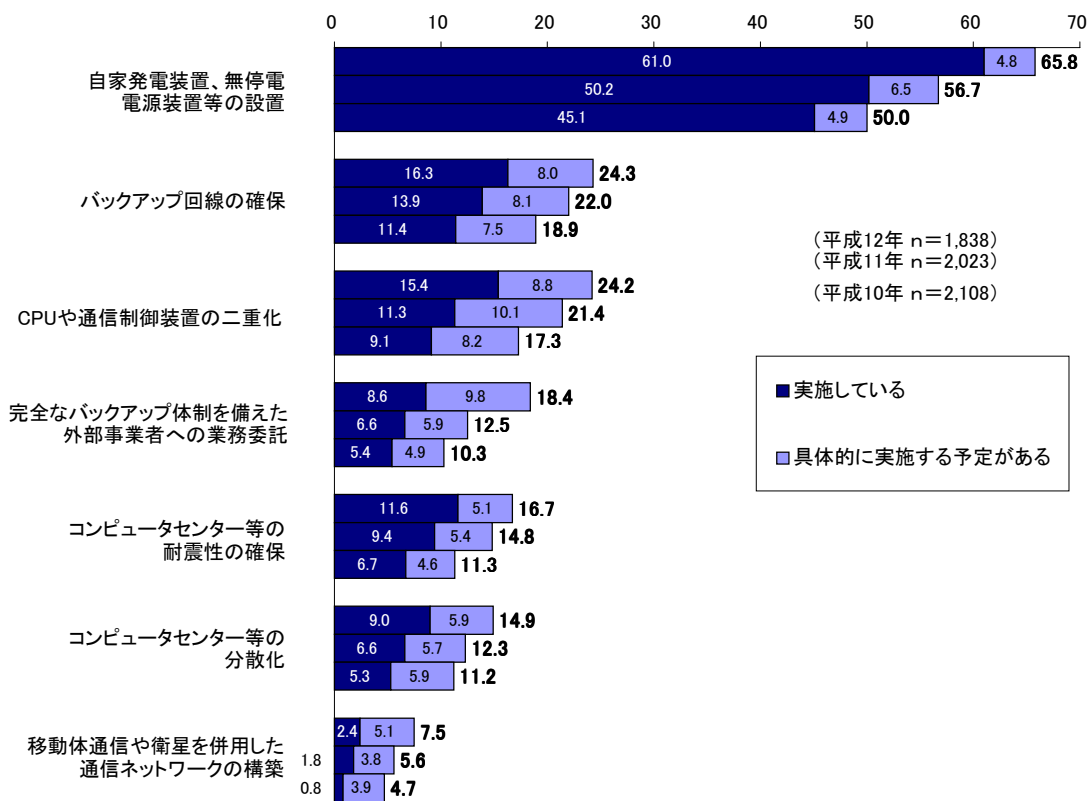
通信ネットワークのバックアップに関して、どのような対策を実施しているかを尋ねた。通信ネットワークについて何らかのバックアップを7割(69.3%)の企業が実施している。具体的な対策として最も多くの企業で採られているのは、「自家発電装置、無停電電源装置等の設置」で約6割(61.0%)の企業で実施されている。次いで「バックアップ回線の確保」(16.3%)、「CPUや通信制御装置の二重化」(15.4%)、「コンピュータセンター等の耐震性の確保」(11.6%)の順となっている(図表6-9参照)。

図表 6-9 通信ネットワークのバックアップの状況



具体的な対策の実施状況について、過去の調査結果と比較すると、平成10年からの2年間で特に伸びたのは「自家発電装置、無停電電源装置等の設置」で、約16ポイントの増加となった。この他にも、全ての項目で対策をとる企業が増加している(図表6-10参照)。

図表 6-10 通信ネットワークのバックアップ対策の推移





図表 6-11 通信ネットワークのバックアップの状況

単位(%)

	n	実施している(計)	バックアップ回線の確保	移動体や衛星を用いた通信ネットワークの構築	コンピュータセンター等の分散化	コンピュータセンター等の耐震性の確保	自家発電装置、無停電装置等の設置	CPUや通信制御装置の二重化	完全なバックアップ体制を備えた外部事業者への業務委託	
産業全体	1,838	69.3	16.3	2.4	9.0	11.6	61.0	15.4	8.6	
産業別	建設業	290	63.3	10.6	3.2	4.0	7.6	58.1	11.5	5.3
	製造業	537	68.7	16.6	3.0	9.9	10.3	61.2	12.5	6.2
	運輸・通信業	240	52.7	9.0	2.9	3.0	5.6	46.9	10.1	9.0
	卸売・小売業、飲食店	331	74.4	20.5	1.0	11.4	14.1	64.3	22.5	11.0
	金融・保険業	215	88.8	57.4	2.3	18.8	57.9	81.6	54.9	23.0
	サービス業、その他	225	71.8	12.2	2.7	8.1	10.8	62.4	11.0	9.0
従業者規模別	100~299人	558	65.5	13.4	1.9	8.2	7.9	57.2	13.1	8.8
	300人以上(計)	1,280	79.5	24.0	3.7	11.1	21.3	71.3	21.4	8.0
	300~499人	306	75.7	20.8	3.5	7.0	11.1	66.1	17.3	6.8
	500~999人	331	77.1	17.0	1.6	9.1	18.4	70.3	18.1	6.3
	1,000~1,999人	302	87.6	32.7	6.0	16.0	31.9	79.4	27.2	12.3
	2,000人以上(計)	341	90.9	48.9	9.0	26.2	54.3	82.6	40.5	13.2
	2,000~2,999人	114	91.3	40.1	6.2	23.9	46.5	80.2	27.9	13.2
	3,000~4,999人	111	88.6	48.8	7.2	21.0	49.6	81.5	40.6	15.1
	5,000人以上	116	92.9	57.7	13.6	33.4	66.7	86.1	52.8	11.3
企業内通信網構築時期	1年未満	127	75.4	22.1	3.1	3.2	8.7	67.0	17.4	11.1
	1~2年未満	235	69.2	13.9	0.4	11.8	6.2	59.0	9.0	6.2
	2~3年未満	305	76.9	14.2	1.7	9.1	11.9	70.2	14.4	8.5
	3~4年未満	255	75.6	12.3	1.2	4.2	12.2	71.9	17.2	9.5
	4~5年未満	269	69.4	15.8	3.4	9.5	11.4	58.6	11.7	13.7
	5年以上	462	89.2	28.9	6.4	17.5	23.4	79.6	32.4	4.8
企業内通信網タイプ	エクストラネットあり	273	88.7	30.6	6.1	22.4	25.8	80.1	41.3	8.6
	イントラネットあり・エクストラネットなし	735	78.3	19.2	2.9	10.9	16.5	68.1	17.3	9.7
	LANあり・イントラネットなし	668	73.0	14.7	1.7	7.3	8.1	66.5	12.8	7.0
	LANなし・インターネットあり	90	29.4	5.4	1.0	0.1	0.1	19.7	1.4	13.9
	LANなし・インターネットなし	70	15.0	2.9	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	7.6



郵政省 (平成12年) 通信利用動向調査 調査票 《企業用》

この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入下さい。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 1 特に記載した場合を除き、平成12年11月1日現在でご記入願います。
- 2 提出先 〒141-0032 東京都品川区大崎3-5-2 エステージ大崎6F  
(照会先) 株式会社 綜研  
TEL (03)3494-6079 FAX (03)5436-8090
- 3 本調査は、郵政省が上記調査会社に委託して実施するものです。

(あて名ラベル貼付位置)	本調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	本調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

問1 企業内通信網についてお尋ねします。

- (1) 貴社では、LANやイントラネットを構築しておられますか。それぞれ該当する番号に印を付けてください。  
なお、イントラネットはLANの構築形態の一つとして、LANに含めます。

	全社的に構築している	一部の事業所 又は部門で構築している	構築していない が具体的に構築する予定がある	構築していない し具体的な予定もない
L A N.....	1	2	3	4

次ページ(7)へ

イントラネット.....	1	2	3	4
--------------	---	---	---	---

- (2) 貴社では、携帯情報端末などを利用して、外出先等から企業内通信網に接続できますか。LAN、イントラネットの別に該当する番号に印を付けてください。

	接続できる	接続できないが 具体的に接続する予定がある	接続できないし 具体的な予定もない
L A N.....	1	2	3
イントラネット.....	1	2	3

次ページ(3)へ

(3) LANやイントラネットに接続されている端末を何人に1台の割合で配備されていますか。該当する番号に 印を付けてください。

- |          |          |          |          |            |
|----------|----------|----------|----------|------------|
| 1. 1人に1台 | 2. 2人に1台 | 3. 3人に1台 | 4. 4人に1台 | 5. 5人以上に1台 |
|----------|----------|----------|----------|------------|

(4) 貴社では、企業内通信網(LANやイントラネット)をいつから構築しておられますか。該当する番号に 印を付けてください。

- |           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 1年未満   | 2. 1～2年未満 | 3. 2～3年未満 | 4. 3～4年未満 |
| 5. 4～5年未満 | 6. 5年以上   |           |           |

(5) 貴社では、企業内通信網を構築してからどれくらいの期間で費用対効果でプラスに転じましたか。該当する番号に 印を付けてください。

- |           |           |                   |           |
|-----------|-----------|-------------------|-----------|
| 1. 1年未満   | 2. 1～2年未満 | 3. 2～3年未満         | 4. 3～4年未満 |
| 5. 4～5年未満 | 6. 5年以上   | 7. まだプラスの効果は出ていない |           |

(6) 貴社では、LANやイントラネットを利用する上において、どのような問題点を認識されていますか。該当する番号を3つまで選び、重視する順に記入してください。

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1. セキュリティ対策の確立が難しい  | 5. サーバーへの接続に時間がかかる |
| 2. 運用・管理、人材育成の費用が増大 | 6. 導入成果が得られていない    |
| 3. 運用・管理者の人材が不足     | 7. その他             |
| 4. 障害の復旧に時間がかかる     | 8. 特に問題点はなかった      |

1 番目		2 番目		3 番目	
------	--	------	--	------	--

(7) 貴社では、どのような目的でLANやイントラネットを構築されましたか。該当する番号を3つまで選び、重視する順に記入して下さい。(これからLANやイントラネットを構築される企業は、予定としてお答え下さい。)

- |                           |                      |
|---------------------------|----------------------|
| 1. 企業内での業務情報やデータの共有化      | 7. 文書決裁システムの実現       |
| 2. 企業内でのアプリケーションの共有化      | 8. 財務・経理システムの実現      |
| 3. プリンターなどの出力装置の共有化       | 9. パソコンを利用したテレビ会議の実現 |
| 4. 伝送速度の向上                | 10. ダウンサイジング         |
| 5. 企業内でのグループウェアやワークフローの実現 | 11. その他              |
| 6. 電子メールサービスの実現           | 12. 特に課題はなかった        |

1 番目		2 番目		3 番目	
------	--	------	--	------	--

(8) 貴社では、エクストラネットを利用しておられますか。該当する番号に 印を付けてください。

- |                          |
|--------------------------|
| 1. 利用している                |
| 2. 利用していないが具体的に利用する予定がある |
| 3. 利用していないし具体的な予定もない     |

(9) 貴社では、どのような目的でエクストラネットを利用されましたか。該当する番号を3つまで選び、重視する順に記入してください。(これからエクストラネットを利用される企業は、予定としてお答え下さい。)

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1. 関連企業間での顧客情報の共有   | 5. 電子商取引(EC)の実現    |
| 2. 関連企業間でのワークフローの実現 | 6. 電子データ交換(EDI)の実現 |
| 3. オフィス外からのアクセス可能   | 7. 取引企業の拡大         |
| 4. 他企業間での共同作業、共同設計  | 8. その他             |

1 番目		2 番目		3 番目	
------	--	------	--	------	--

問2 パソコン通信サービスとインターネットについてお尋ねします。

(1) 貴社では、パソコン通信サービスやインターネットを利用しておられますか。該当する番号に 印を付けてください。

	全社的に利用している	一部の事業所 又は部門で利用している	利用していない が具体的に利用 する予定がある	利用していない し具体的な予定 もない
パソコン通信サービス...	1	2	3	4
インターネット.....	1	2	3	4

<これからの質問(2)、(3)は、インターネットを利用しておられる企業のみお答えください。それ以外の企業は、問3からお答えください。>

(2) 貴社では、インターネットを利用して販売活動を行っておられますか。該当する番号に 印を付けてください。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 利用しており、決済もインターネット上でやっている</li> <li>2. 利用しているが、決済はインターネット上でやっていない</li> <li>3. 利用していないが、具体的な利用予定がある</li> <li>4. 利用していないし、具体的な利用予定もない</li> <li>5. インターネットによる販売活動がどのようなものか知らない</li> </ol> |
|--|

(3) 貴社では、インターネットを利用する上で、どのような点に不満を感じておられますか。該当する番号を3つまで選び、不満の大きい順に記入してください。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 情報検索に手間がかかる</li> <li>2. 知的財産の保護に不安がある</li> <li>3. ウイルスの感染が心配である</li> <li>4. セキュリティに心配がある</li> <li>5. 認証技術の信頼性に不安がある</li> <li>6. データの伝送経路がわからない</li> <li>7. 電子的決済手段の信頼性に不安がある</li> <li>8. 送信した電子メールがいつ届くか分からない</li> <li>9. 通信料金が高い</li> <li>10. その他の点</li> <li>11. 特に不満は感じていない</li> </ol> |
|--|
- |      |  |      |  |      |  |
|------|--|------|--|------|--|
| 1 番目 |  | 2 番目 |  | 3 番目 |  |
|------|--|------|--|------|--|

問3 電子メールについてお尋ねします。

(1) 貴社では、電子メールを利用しておられますか。該当する番号に 印を付けてください。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自社内でのみ利用している</li> <li>2. 社内外で利用している</li> <li>3. 利用していないが具体的に利用する予定がある</li> <li>4. 利用していないし、具体的な予定もない</li> </ol> |
|---|

(2) 貴社の電子メールは、どのようなシステムを採用されていますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. インターネット</li> <li>2. 自社(関連会社を含む。)に設置したシステム</li> <li>3. 外部パソコン通信ネット</li> <li>4. その他</li> </ol> |
|--|

(複数回答可)

問4 テレワークについてお尋ねします。

(1) 貴社では、テレワークを導入されていますか。該当する番号に 印を付けてください。

1. 導入している	2. 導入していないが具体的に導入する予定がある
	3. 導入していないし具体的な予定もない

(2) 貴社において、テレワークを導入していない理由は次のどれですか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1. メリットがない	5. 人事・管理面からなじまない
2. 導入・運営に必要なノウハウがない	6. セキュリティに不安がある
3. 導入コストが大きい	7. その他の点
4. 通信料金が大きい	

(複数回答可)

問5 EDI(電子データ交換)(\* )についてお尋ねします。

(1) 貴社では、EDI(電子データ交換)を利用しておられますか。該当する番号に 印を付けてください。

1. 利用している	}
2. 利用していないが具体的に利用の予定がある	
3. 利用していないし具体的な予定もない	

\*注: EDI(電子データ交換)とは、異なる企業間で、広く合意された標準的な規約を用い、商取引データをコンピュータと通信を使って交換する仕組みのこと。

(3)へ

(2) 貴社では、インターネットを活用してEDIを行っておられますか。該当する番号に 印を付けてください。

1. すべての業務で活用している	3. 活用していない
2. 一部の業務で活用している	

→ どのような理由からインターネットを活用してEDIを利用されましたか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1. 国際間での業務のやり取りが簡単にできる	5. 新規顧客の開拓、取引先の拡大に役立つ
2. コンピュータの種類が異なっても利用できる	6. 電子メール等使用可能なアプリケーションが増えるため
3. 操作性が簡単である	7. その他の理由
4. 通信コストが安い	

(複数回答可)

<この質問は、すべての企業にお尋ねします。>

(3) 貴社では、EDIの普及に対してどのような問題点があるとお考えですか。該当する番号を3つまで選び、問題点が大きいと思われる順に記入してください。

1. システムの構築に専門知識を要する	8. EDIを行う環境がまだ整っていない
2. 通信プロトコルが業界によって異なる	9. 電子取引に関する法律、原則が整っていない
3. 伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる	10. 企業の電子化が不十分
4. 交換できるデータが制限されている	11. EDIに関する情報量が少ない
5. セキュリティ対策が十分でない	12. その他の問題点
6. 設備投資の費用負担が大きい	13. 特に問題点はない
7. ランニングコストが高い	14. わからない

1 番目		2 番目		3 番目	
------	--	------	--	------	--

問6 通信ネットワークの安全対策についてお尋ねします。

(1) 貴社では、通信ネットワークのデータセキュリティに関して、どのように対応されていますか。該当する番号すべてに 印を付けて下さい。

- |                      |                        |
|----------------------|------------------------|
| 1. ID、パスワードによるアクセス制御 | 6. 代理サーバ等の利用           |
| 2. 認証技術の導入による利用者確認   | 7. セキュリティ調査サービスの利用     |
| 3. データやネットワークの暗号化    | 8. その他の対応              |
| 4. 回線監視              | 9. 外部の事業者に任せているので分からない |
| 5. ファイアウォールの利用       | 10. 特に対応していない          |

(複数回答可)

(2) 貴社では、ウイルス対策をどのように行っていますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

- |                                |
|--------------------------------|
| 1. クライアントにウイルスチェックプログラムを導入している |
| 2. サーバーにウイルスチェックプログラムを導入している   |
| 3. 外部接続の際にウイルスウォールを構築している      |
| 4. その他の対策                      |
| 5. 何も行っていない                    |

(複数回答可)

(3) 貴社では、ウイルスチェックプログラムのパターンファイルをどれくらいの周期で更新されますか。該当する番号に 印を付けてください。

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1. 毎日更新している        | 6. 半年に1回以上は更新している  |
| 2. 週に1回以上は更新している   | 7. 1年に1回以上は更新している  |
| 3. 月に1回以上は更新している   | 8. 1年を超える周期で更新している |
| 4. 隔月に1回以上は更新している  | 9. 導入してから更新していない   |
| 5. 3か月に1回以上は更新している |                    |

(4) 貴社では、通信ネットワークのバックアップに関して、どのような対策を実施されていますか。該当する番号に 印を付けてください。

	実施している	実施していないが具体的に実施する予定がある	実施していないし具体的な予定もない
バックアップ回線の確保.....	1	2	3
移動体通信や衛星を併用した通信ネットワークの構築.....	1	2	3
コンピュータセンター等の分散化.....	1	2	3
コンピュータセンター等の耐震性の確保.....	1	2	3
自家発電装置、無停電電源装置等の設置.....	1	2	3
CPUや通信制御装置の二重化.....	1	2	3
完全なバックアップ体制を備えた外部事業者への業務委託...	1	2	3

問7 通信ネットワーク関係経費についてお尋ねします。

貴社の昨年度（平成11年度＝平成11年4月～平成12年3月）1年間の通信ネットワーク関係経費はどのくらいですか。費用項目別の経費を、万円単位で数字で記入してください。（ただし、この期間での記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の経費を記入してください。）

なお、他の部門と共用で利用している等の理由により記入が困難な費目は記入しないで結構です。また、該当する経費がない場合には、ご面倒でも「0」と記入してください。

	(億円)		(百万円)		
減価償却費 (*1).....					万円
レンタル・リース料 (*2).....					万円
保守料 .....					万円
第一種電気通信事業者の回線利用料 (*3).....					万円
電気通信事業者等の情報通信サービス利用料 (*4).....					万円
人件費 (*5).....					万円
外部要員人件費 (*6).....					万円
ソフトウェア委託開発費・購入費・使用料 (*7).....					万円
その他の費用 (*8).....					万円
「合計」を記入してください。 →					万円

- 注 {
- (\*1) 減価償却費とは、通信ネットワークを構成しているコンピュータや端末機等の装置（ネットワーク接続プリンタ、FAXを含む。）、交換機（PBXを含む。）や多重化装置、LAN等の通信装置のうち買い取ったものの、昨年度の減価償却費を指します。
  - (\*2) レンタル・リース料とは、通信ネットワークを構成しているコンピュータや端末機等の装置（ネットワーク接続プリンタ、FAXを含む。）、交換機（PBXを含む。）や多重化装置、LAN等の通信装置を、レンタル又はリースで使用している場合の年間費用を指します。
  - (\*3) 第一種電気通信事業者とは、通信回線を自ら設置し、提供しているNTT、KDD、DDI、日本テレコム等及び携帯電話事業者並びにPHS事業者を指します。また、回線とは、専用線、DDX・DDX-TP・パケット交換等のデジタル・データ交換網、ISDN、VENUS等を指します。
  - (\*4) 情報通信サービスとは、VANサービス、オンライン・リアルタイム処理サービス、オンライン・データベースサービス等のサービスを指します。インターネット・サービス・プロバイダの接続料金等もここに含みます。
  - (\*5) 人件費とは、貴社の情報通信関連部門（情報通信の企画、運用及び管理を担当している部門）の従業員に対して支払った現金給与（賞与、諸手当を含む。）で、税金、社会保険料等を差し引かない、いわゆる税込みの金額をいいます。ただし、外部要員のために要した費用は、外部要員人件費に含めてください。
  - (\*6) 外部要員人件費とは、社外のシステム・エンジニア、プログラマ、キーパンチャ、オペレータ等を使用するために要した費用をいいます。
  - (\*7) ソフトウェア委託開発費・購入費とは、システムの設計、プログラムの作成又は購入に要した費用を指し、ソフトウェア使用料とは、ソフトウェアのレンタルに要した費用を指します。
  - (\*8) その他の費用とは、ネットワーク・システムに係る消耗品の購入費（プリンタの用紙代は含みません。）、補修費等の経常経費的な管理費用をいいます。

最後に、貴社の概要についてお尋ねします。

F 1 貴社の資本金額(出資金・基金の額)はどのくらいですか。該当する番号に 印を付けてください。

- |                        |                    |                  |
|------------------------|--------------------|------------------|
| 1. 1,000 万円未満          | 4. 5,000 万円～1 億円未満 | 7. 10 億円～50 億円未満 |
| 2. 1,000 万円～3,000 万円未満 | 5. 1 億円～5 億円未満     | 8. 50 億円以上       |
| 3. 3,000 万円～5,000 万円未満 | 6. 5 億円～10 億円未満    |                  |

F 2 貴社の売上高(\*1)はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

(兆円)

(億円)

								百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注(\*1): 売上高は、昨年度(平成11年度=平成11年4月～平成12年3月)1年間の売上高(営業外収入は含めない。)を記入してください。(ただし、この期間での記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。)

F 3 貴社の従業者数(\*2)は何人ですか。数字で記入してください。

								人
--	--	--	--	--	--	--	--	---

注(\*2): 従業者数は、平成12年11月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴社に、常時雇用されている者とし、臨時・日雇・パートタイムと呼ばれる者でも、1か月を超える契約の者又は平成12年9月及び10月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

F 4 貴社の国内事業所数(\*3)はいくつですか。数字で記入してください。

なお、国内事業所には「本社」を含めますので、貴社が単独事業所の場合は「1」となります。

				か所
--	--	--	--	----

注(\*3): 平成12年11月1日現在の事業所数を記入してください。

F 5 貴社の国外事業所数(\*4)はいくつですか。数字で記入してください。

なお、国外事業所には「支社」、「支店」、「駐在所」等が該当しますが、ない場合は、ご面倒でも「0」と記入してください。

				か所
--	--	--	--	----

注(\*4): 平成12年11月1日現在の事業所数を記入してください。

質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。切手は貼らなくて結構です。ご協力有り難うございました。